

厚生労働省 令和元年度 老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業

外国人介護人材の受入れ実態等  
に関する調査研究事業【報告書概要版】

令和2年3月

---

# I. 事業概要

# 事業概要

## 事業目的

- 我が国では2008年より、EPA(経済連携協定)に基づき、インドネシア、フィリピン、ベトナムから外国人介護福祉士候補者の受入れを行ってきた。また、2017年9月には、在留資格「介護」の追加、11月には技能実習制度に介護職が追加されている。
- さらに、2018年末の出入国管理及び難民認定法の改正に伴い、2019年4月からは、在留資格「特定技能」が新設され、介護分野での受入れが開始された。
- 今後はこれら4つのルートを入口に、外国人介護職員の受入れ拡大が進んでいくことが見込まれている。外国人の方が我が国の介護の現場で定着し活躍できるよう、外国人介護職員を受け入れた後の人材育成やキャリア支援が重要であり、このことが我が国の介護サービスの質の維持・向上につながるものと考えられる。
- そこで本事業は、上記の背景を踏まえ、外国人介護職員の育成やキャリア支援の実態や課題等を把握するとともに、外国人介護職員がキャリアアップして(介護福祉士の資格を取得等)地域に定着した事例、受入れにあたり着実な支援の取組みを進めている施設の事例等を収集することによって、外国人介護職員の受入れ及び定着促進を図ることを目的とした。

## 事業実施体制

- 本事業では、検討にあたって、今後の外国人介護職員の育成やキャリア支援のあり方について全般的な議論を行うため、検討委員会(全3回)及び、調査票検討ワーキンググループ(1回)を開催し、議論を行った。

## 検討委員(敬称略、座長) 肩書は就任時のもの

石本 淳也	公益社団法人日本介護福祉士会 会長
井之上芳雄	公益社団法人日本介護福祉士養成施設協会 副会長
遠藤由美子	アークアカデミー 校長
川勝 貴子	公益財団法人国際研修協力機構 実習支援部 職種相談課 課長代理
白井 孝子	学校法人滋慶学園 東京福祉専門学校 副学校長
角田 隆	公益社団法人国際厚生事業団 専務理事
野村 愛	首都大学東京オープンユニバーシティ 講師
藤井賢一郎	上智大学 総合人間科学部 社会福祉学科 准教授

### <オブザーバー>

厚生労働省 社会・援護局 福祉基盤課 福祉人材確保対策室

### <事務局>

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

## 事業実施内容

### (1) アンケート調査

- 1)外国人介護職員を受け入れている施設向け、2)EPA(在留資格:特定活動)、在留資格「介護」、技能実習のいずれかで在留する外国人介護職員本人向けの2種類のアンケート調査を実施した。

### (2) ヒアリング調査

- 外国人が介護福祉士の資格取得等により、地域への定着に成功した事例、受入れにあたり着実な支援の取組みを進めている施設の事例等について、ヒアリング調査を行った。

### (3) 外国人介護職員受入れと活躍支援に関するガイドブックの作成

- 外国人介護職員のキャリア支援に積極的に取り組む介護施設を増やし、介護サービスの質の確保に資することを目的として、外国人介護職員の受入れと定着支援に関するガイドブックを作成した。

---

## II. 外国人介護職員受入れ事業所向けアンケート調査

# 調査実施概要

## (1) 調査の目的

- EPA介護職員、技能実習生、在留資格「介護」を受け入れている施設・事業所を対象に、外国人介護職員を受け入れている施設における人材育成やキャリア支援の実態、課題等を把握する。
- 外国人介護職員本人が定着している、もしくは定着意向が強い事業所で、どのようなキャリア支援が行われているか分析することで、外国人介護職員の定着支援に有効な事業所の取組を把握する。

## (2) 調査対象

- 厚生労働省から提供されたリストについて、1事業所に複数の調査票が届かないよう、重複のチェックを行った上で、2,224事業所に2種類の調査票(事業所調査票、事業所調査票)を送付した。

### (送付対象)

- ・ 調査票送付事務の都合上、リストに重複があった場合は在留資格「介護」受入れ事業所を優先した。このことを踏まえた内訳は、EPA介護職員受入れ事業所628件、技能実習生受入れ事業所1,368件、在留資格「介護」受入れ事業所228件。
- ・ 在留資格「介護」受入れ事業所について、事業所名が不明のため、法人本部に送付したのも含む。
- ・ 技能実習生受入れ施設・事業所について、提供されたリストが認定時点のものであるため、実際に当該事業所で実習をしているかどうかは不明であった。そのため、事業所調査票の冒頭に、外国人介護人材の受入れの有無を確認する設問を設けた。

### (調査対象)

- ・ 事業所票 : 施設長・管理者  
施設・事業所の人材育成やキャリア支援の実態や課題、外国人介護職員に対する支援状況等を把握
- ・ 事業所票 : 受け入れている外国人介護職員(EPA介護職員、技能実習生、在留資格「介護」)の直属の上司  
受け入れている外国人介護職員の客観的な評価を把握

## (3) 調査方法

- 郵送による配布・回収

## (4) 調査実施期間

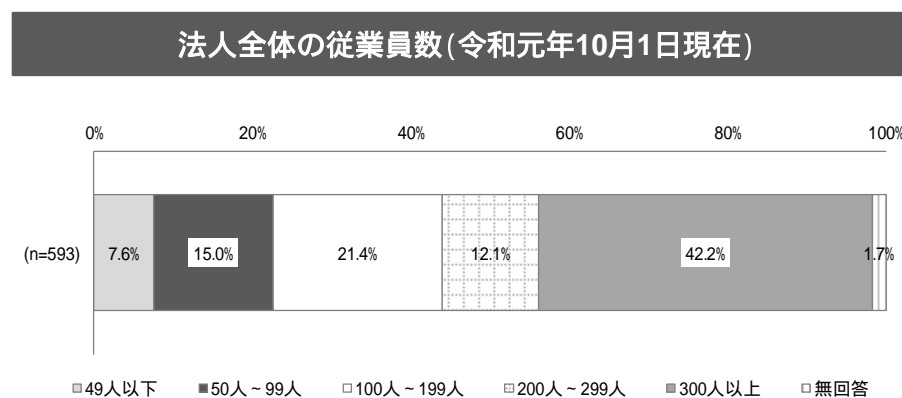
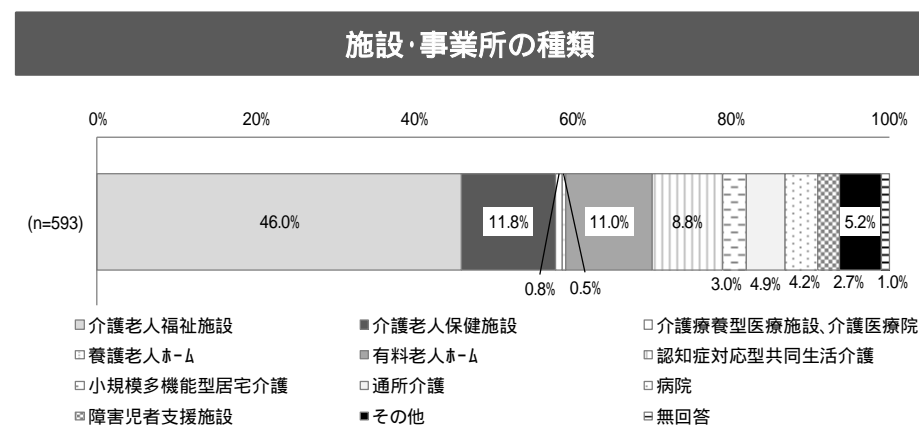
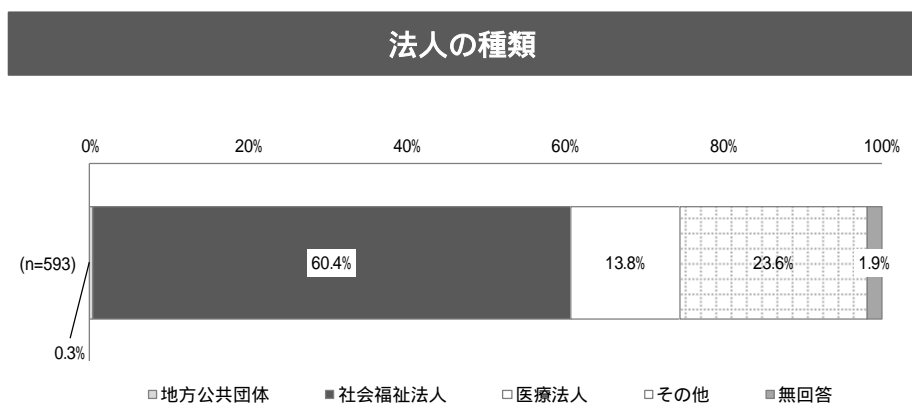
- 令和元年12月6日～2月6日

## (5) 回収結果(右表のとおり)

調査票名	配布数	回収数	有効回収数	有効回収率
事業所票	2,224件	593件	593件	26.7%
事業所票	---	1,490件	1,490件	---

## 回答者の基本情報(1 / 3)

- 法人の種類は、「社会福祉法人」が60.4%と最も多く、次いで「医療法人」が13.8%であった。
- 施設・事業所の種類は、「介護老人福祉施設」が46.0%と最も多く、次いで「介護老人保健施設」が11.8%だった。
- 法人全体の従業員数は「300人以上」が42.2%と約半数を占め、次いで「100人～199人」(21.4%)、「50人～99人」(15.0%)、「200人～299人」(12.1%)だった。



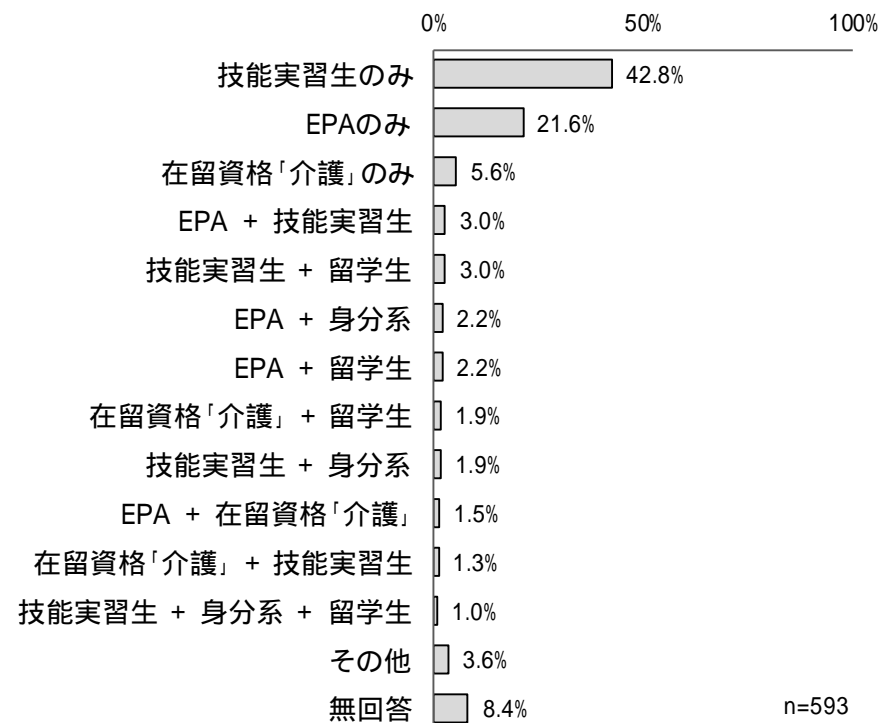
## 回答者の基本情報(2 / 3)

- 介護職員数(実人数)は、常勤が平均28.9人、非常勤が平均34.4人だった。うち、介護福祉士保有者数(実人数)は、常勤が平均17.4人、非常勤が平均3.8人だった。
- 各施設・事業所において受け入れている外国人介護職員の在留資格の組み合わせは、「技能実習生のみ」が42.8%で最も多く、次いで「EPAのみ」が21.6%だった。

施設・事業所の介護職員の人数、常勤換算数

	件数	平均値	中央値
介護職員(常勤)	532	28.9	26.5
うち外国人(EPA介護職員)	319	2.3	1
うち外国人(技能実習生)	398	1.5	2
うち外国人(「介護」)	262	0.5	0
うち外国人(特定技能1号)	216	0	0
うち外国人(身分系の在留資格)	226	0.2	0
介護職員(非常勤)	509	11.3	9
うち外国人(EPA介護職員)	236	0.2	0
うち外国人(技能実習生)	246	0.4	0
うち外国人(「介護」)	220	0	0
うち外国人(特定技能1号)	212	0	0
うち外国人(留学生アルバイト)	222	0.7	0
うち外国人(身分系の在留資格)	222	0.2	0
介護職員(常勤換算数)	490	34.4	32
介護福祉士(常勤職員)	521	17.4	15
うち外国人(EPA介護職員)	253	0.6	0
うち外国人(身分系の在留資格)	121	0	0
介護福祉士(非常勤職員)	488	3.8	3
うち外国人(EPA介護職員)	216	0.1	0
うち外国人(身分系の在留資格)	118	0	0
介護福祉士(常勤換算数)	475	19.1	16.2

受け入れている外国人介護職員の在留資格の組み合わせ

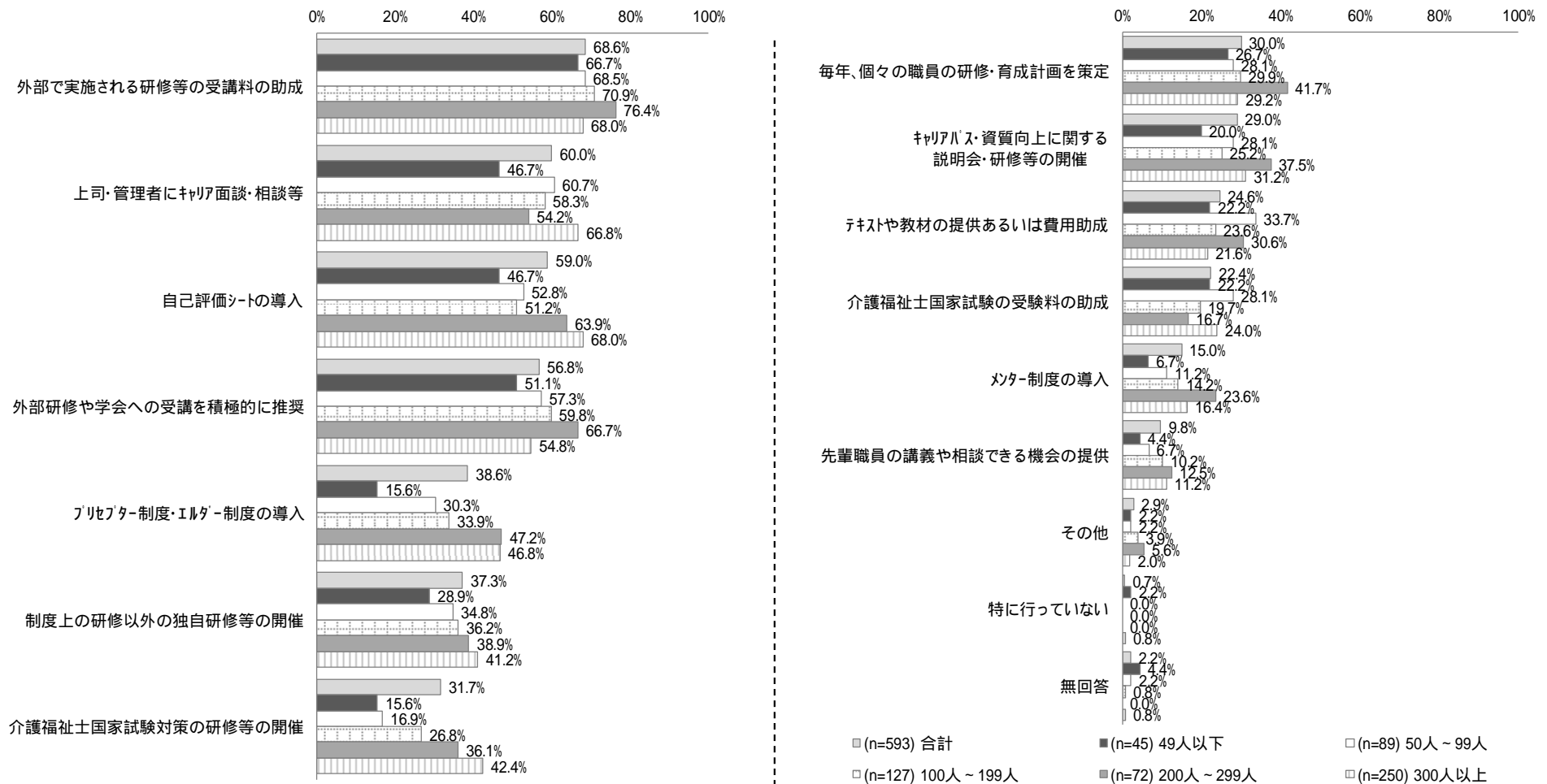


身分系：永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者のいずれかの在留資格

# 回答者の基本情報 ( 3 / 3 )

□ キャリア支援の取組みとして、全体で最も多いのは「外部で実施される研修等の受講料の助成」で68.6%であった。次いで、「上司・管理者にキャリア面談・相談等」が60.0%となっている。

## 実施しているキャリア支援の取組み

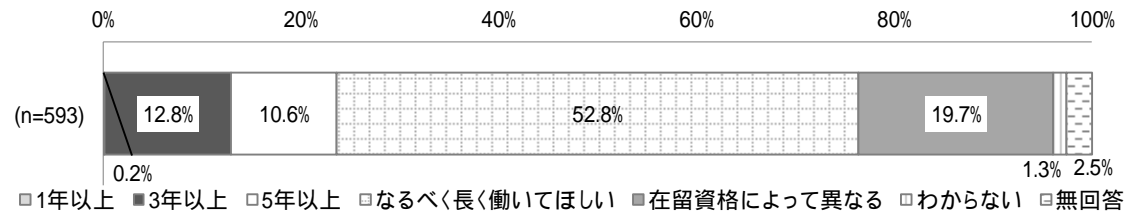




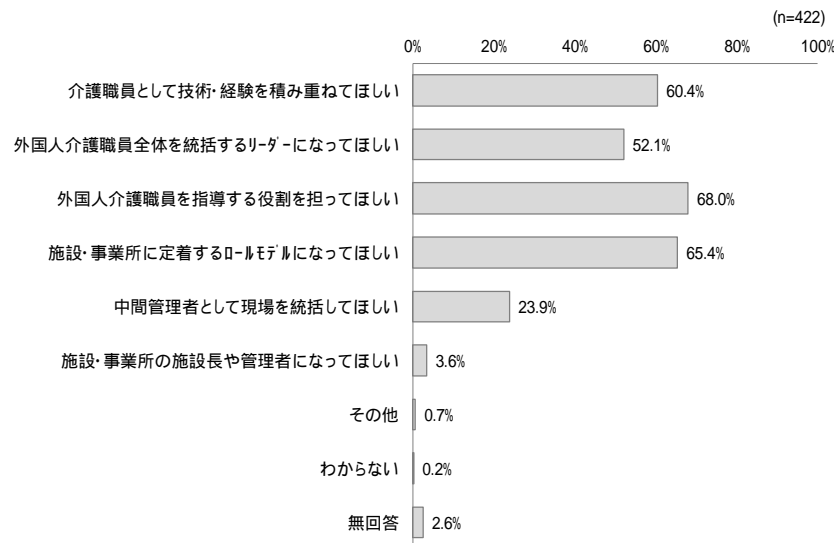
# 主な調査結果(1 / 9) - 外国人介護職員に対する期待

- 施設・事業所の半数以上(52.8%)が、外国人介護職員に「なるべく長く働いてほしい」と考えている。
- 外国人介護職員に期待する役割は、「外国人介護職員を指導する役割」(68.0%)、「施設・事業所に定着するロールモデル」(65.4%)など。

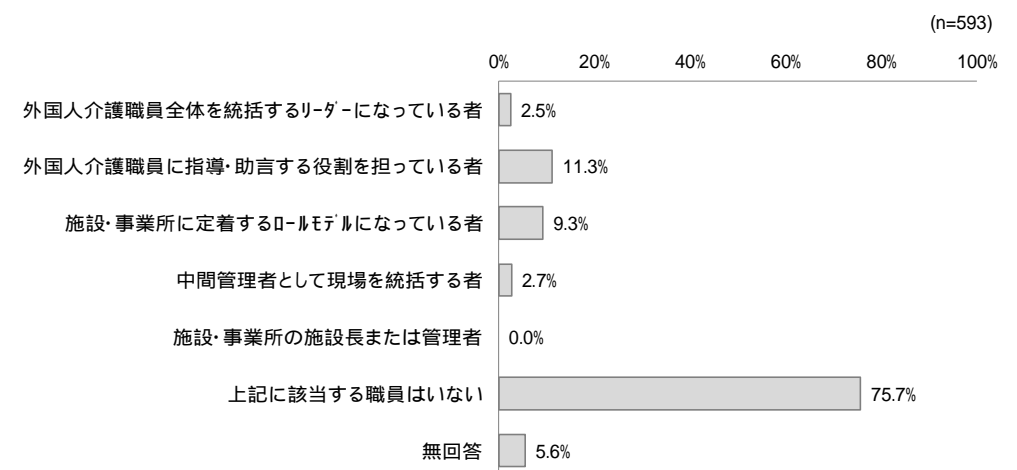
外国人介護職員に期待する就業年数



外国人介護職員に期待する職位や役割



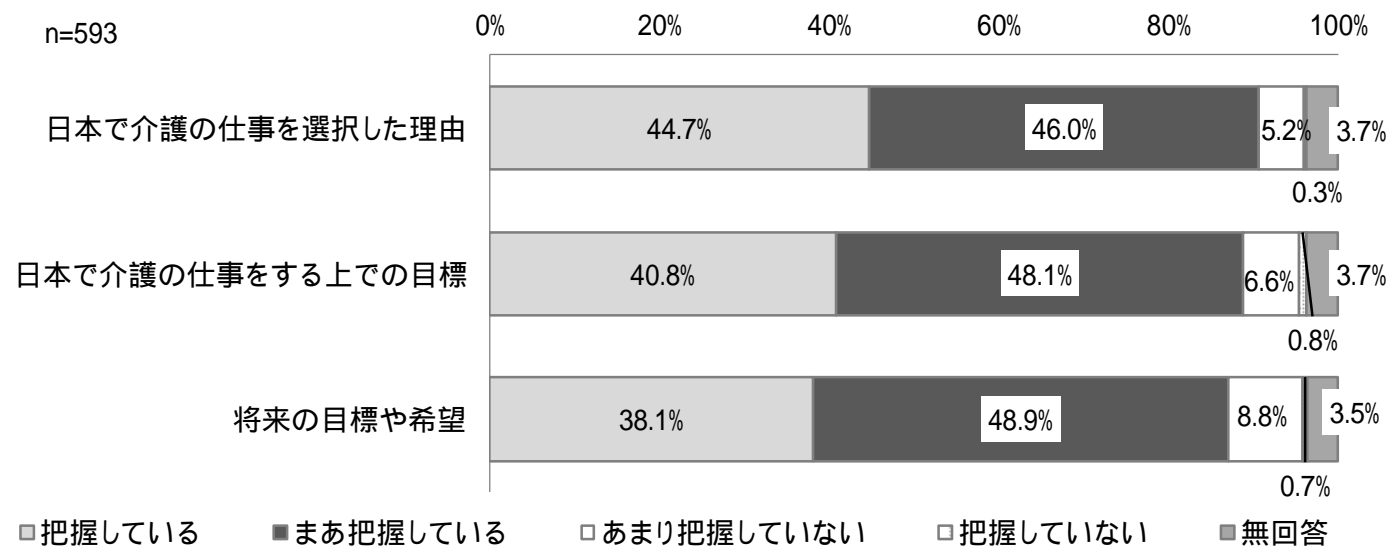
現在の外国人介護職員に職位や役割(活躍の状況)



## 主な調査結果(2 / 9) - 外国人介護職員の目標や希望に関する把握状況

□ 外国人介護職員のキャリアに関する把握状況において、「把握している」と「まあ把握している」を足した割合は、「日本で介護の仕事を選択した理由」90.7%、「日本で介護の仕事をする上での目標」88.9%、「将来の目標や希望」87.9%、の順になっている。

外国人介護職員の日本で介護の仕事を選択した理由、日本で介護の仕事をする上での目標、将来の目標や希望の把握状況



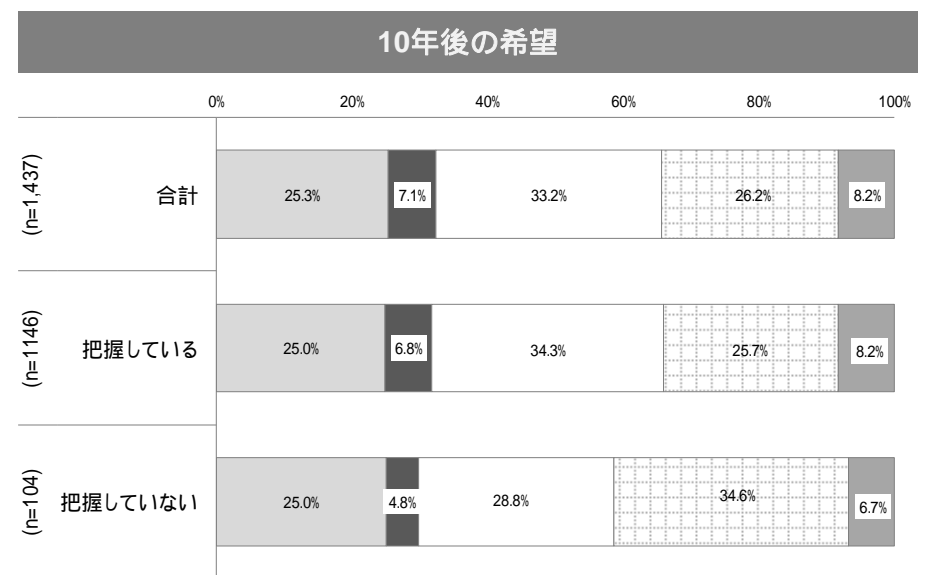
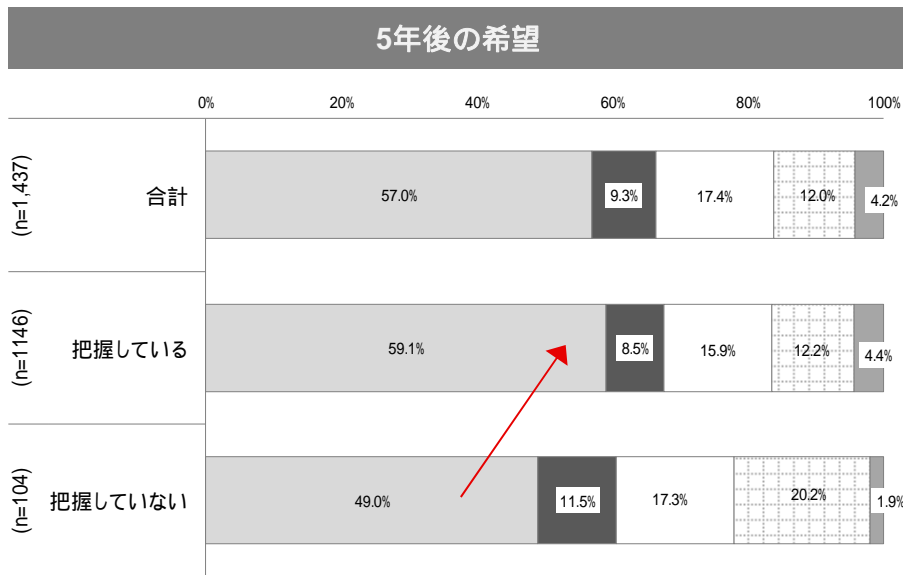
- すべて「把握している」と回答した施設・事業所は30.3% (180件) であった。
- すべて「把握している」または「まあ把握している」と回答した施設・事業所は83.8% (497件) であった。

# 主な調査結果 ( 3 / 9 ) - 受入れ施設による外国人介護職員本人情報の把握と、職員本人のキャリア形成意向

仮説 外国人介護職員本人の目標や希望を把握している施設(上司)ほど、そこで働く外国人介護職員は日本でのキャリア形成意向が強い

- 外国人介護職員の将来の目標や希望を把握している(外国人介護職員の将来のキャリア形成について理解しようとしている)施設で働く外国人介護職員は、5年後の希望として、「日本で介護関連に限って就労したい」(59.1%)と考える割合が高い。
- 10年後の希望として、「把握している」施設で働く外国人介護職員では、「日本以外で介護関連に限って就労したい」(34.3%)と考える割合が高い。

受入れ施設による「目標や希望の把握」と、外国人介護職員本人の「日本でのキャリア形成意向」の関係



□ 日本以外で介護関連限定 ■ 日本で職種限定せず □ 日本で介護関連限定 □ その他 ■ 無回答

□ 日本以外で介護関連限定 ■ 日本で職種限定せず □ 日本で介護関連限定 □ その他 ■ 無回答

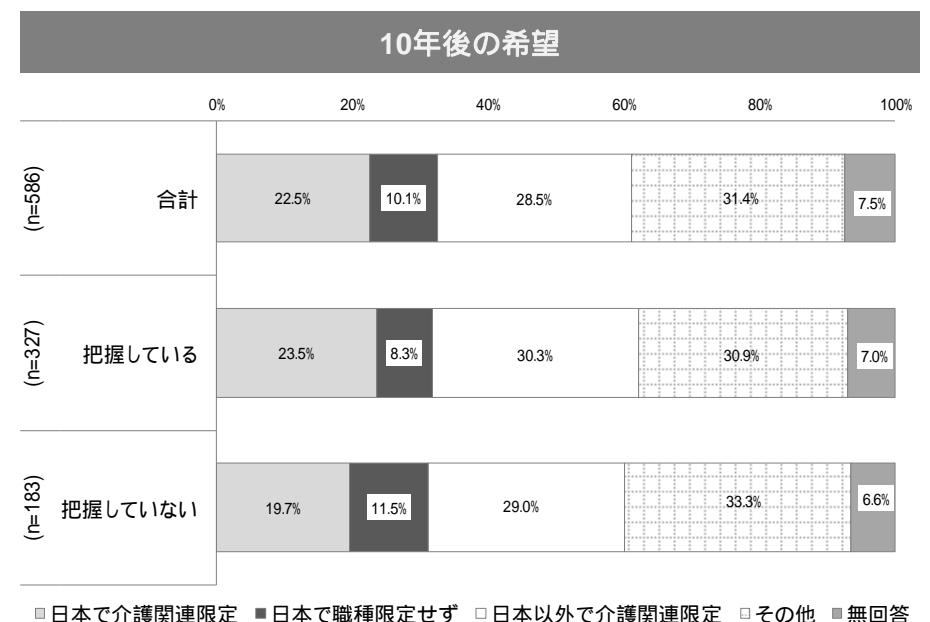
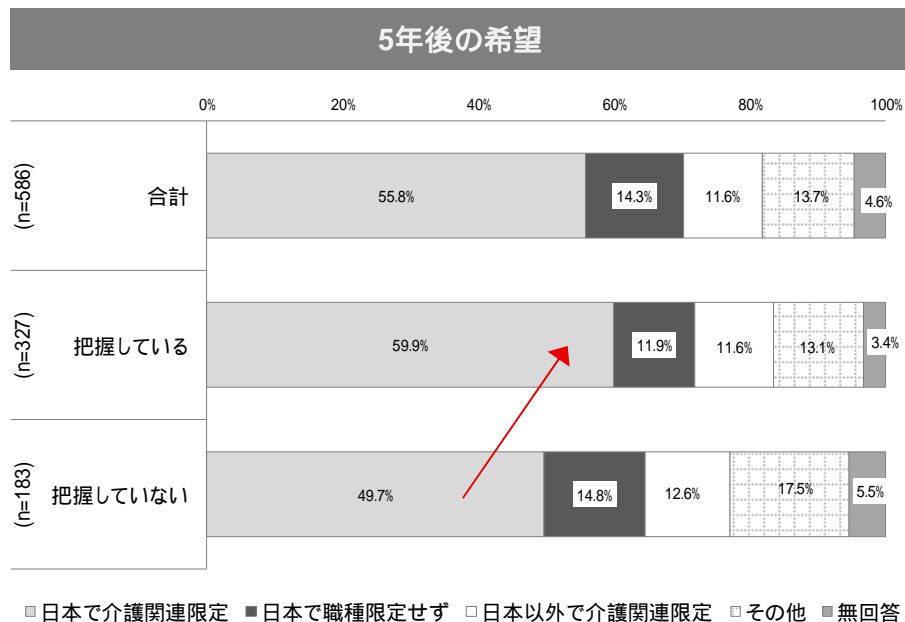
把握している : 「把握している」「まあ把握している」を合算  
 把握していない : 「あまり把握していない」「把握していない」を合算

# 主な調査結果 ( 4 / 9 ) - 受入れ施設による外国人介護職員本人情報の把握と、職員本人のキャリア形成意向

仮説 業務理解度や介護技術の習得状況を把握している施設(上司)ほど、そこで働く外国人介護職員は日本でのキャリア形成意向が強い

- 外国人介護職員の業務理解度・介護技術の習得状況を把握している(外国人介護職員の業務状況について理解しようとしている)施設で働く外国人介護職員は、5年後の希望として、「日本で介護関連限定」の割合が高くなっている。
- 一方、10年後の希望は、明確な相関性がみられなかった。

受入れ施設による「業務の理解度・介護技術の習得状況の把握」と、外国人介護職員本人の「日本でのキャリア形成意向」の関係



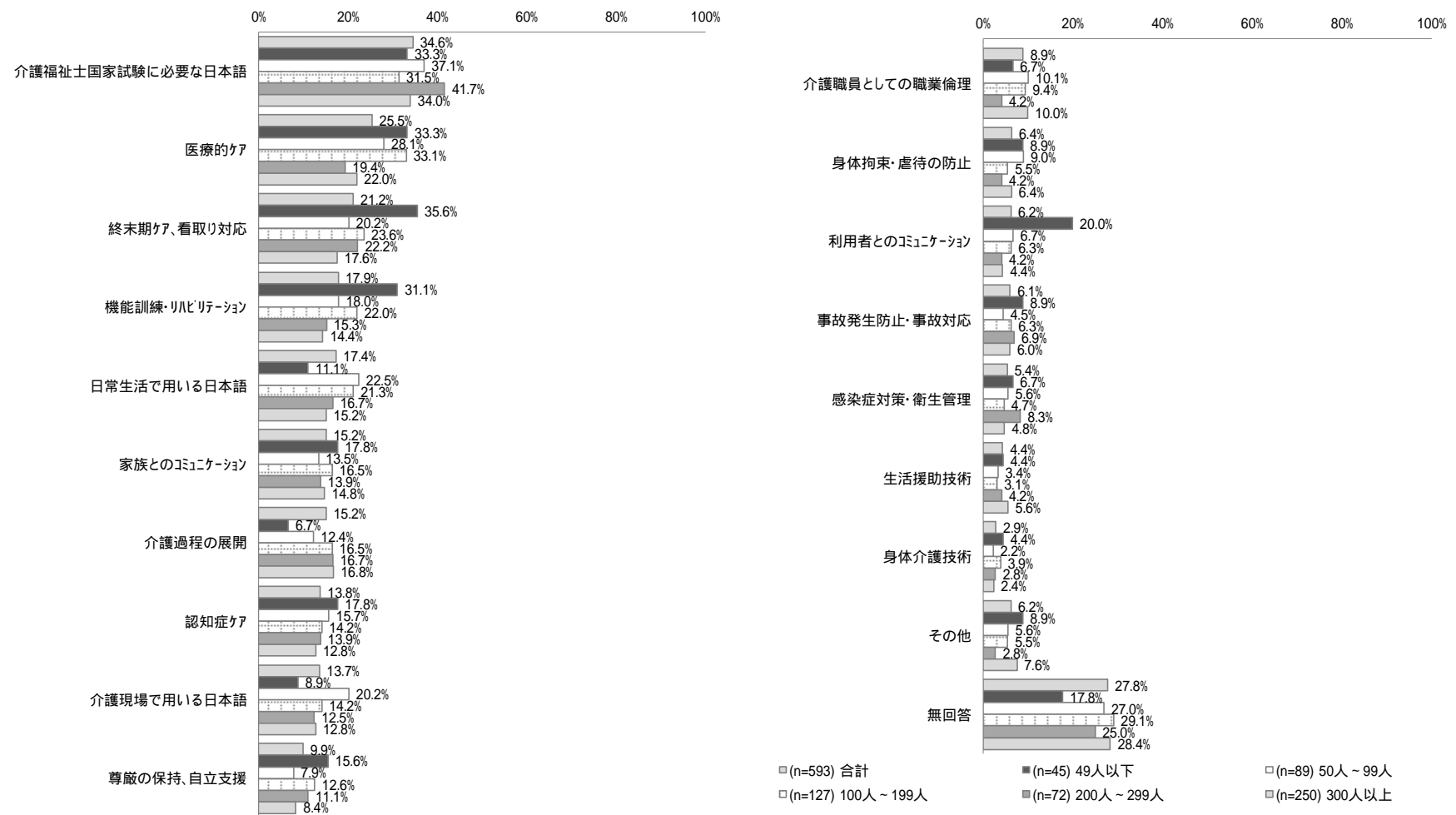
今の施設での就労期間: 1年超のみで集計

# 主な調査結果(5 / 9) - 外国人介護職員向けの研修等を実施することが困難なテーマ

仮説 外国人介護職員に対する基礎的な部分での教育については、各事業所で共通する課題があるのではないか

□ 外国人介護職員向けの研修等を実施することが困難なテーマは、全体で、「介護福祉士国家試験に必要な日本語」(34.6%)が最も多く、次いで「医療的ケア」(25.5%)、「終末期ケア、看取り対応」(21.2%)が多くなっていった。

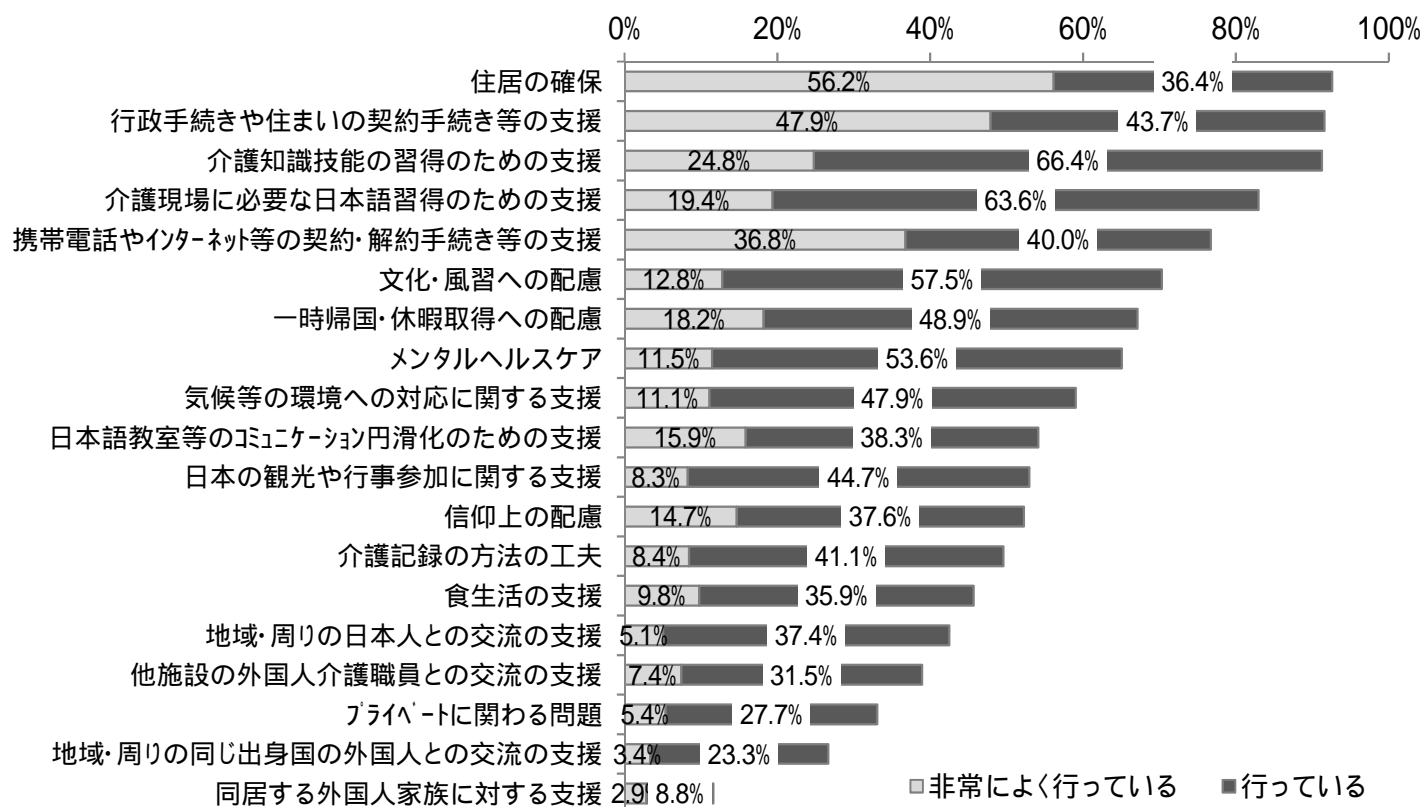
受入れ施設において、外国人介護職員向けの研修等を実施することが困難なテーマ



## 主な調査結果(6 / 9) - 外国人介護職員の就労環境や生活面に対する支援状況

- 外国人介護職員の就労環境や生活面の支援として、「非常に良く行っている」「行っている」を足した割合は、「住居の確保」(92.6%)、「行政手続きや住まいの契約手続き等の支援」(91.6%)のといった生活面の支援が高い割合となっている。
- 次に、同程度の割合で、「介護知識技能の習得のための支援」(91.2%)、「介護現場に必要な日本語習得のための支援」(83.0%)といった介護施設での就労に関わる支援も高い割合となっている。

外国人介護職員の就労環境や生活面の支援状況

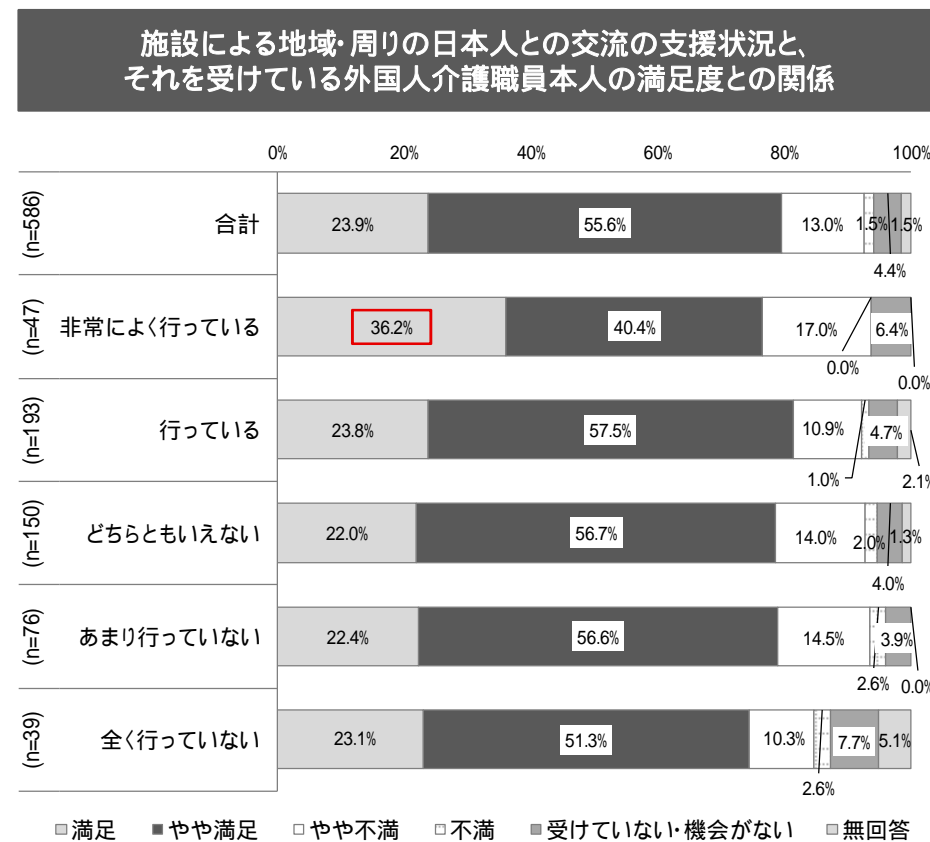
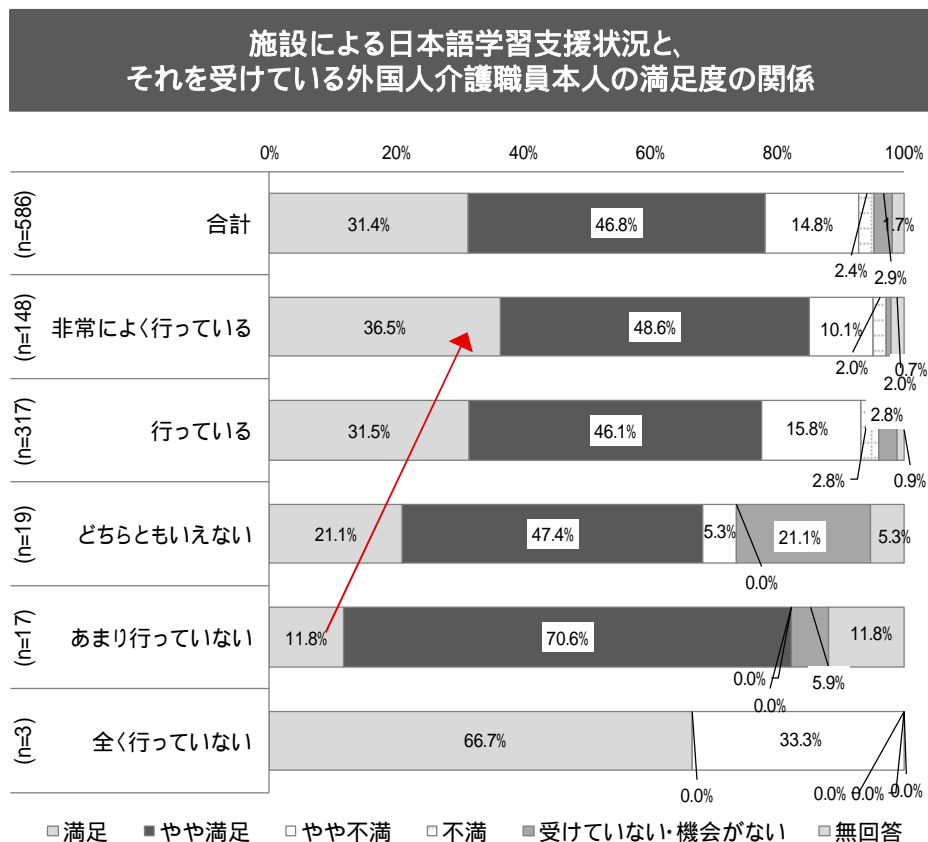


(n=593)

# 主な調査結果(7/9) - 施設からの支援と外国人介護職員の満足度の関係

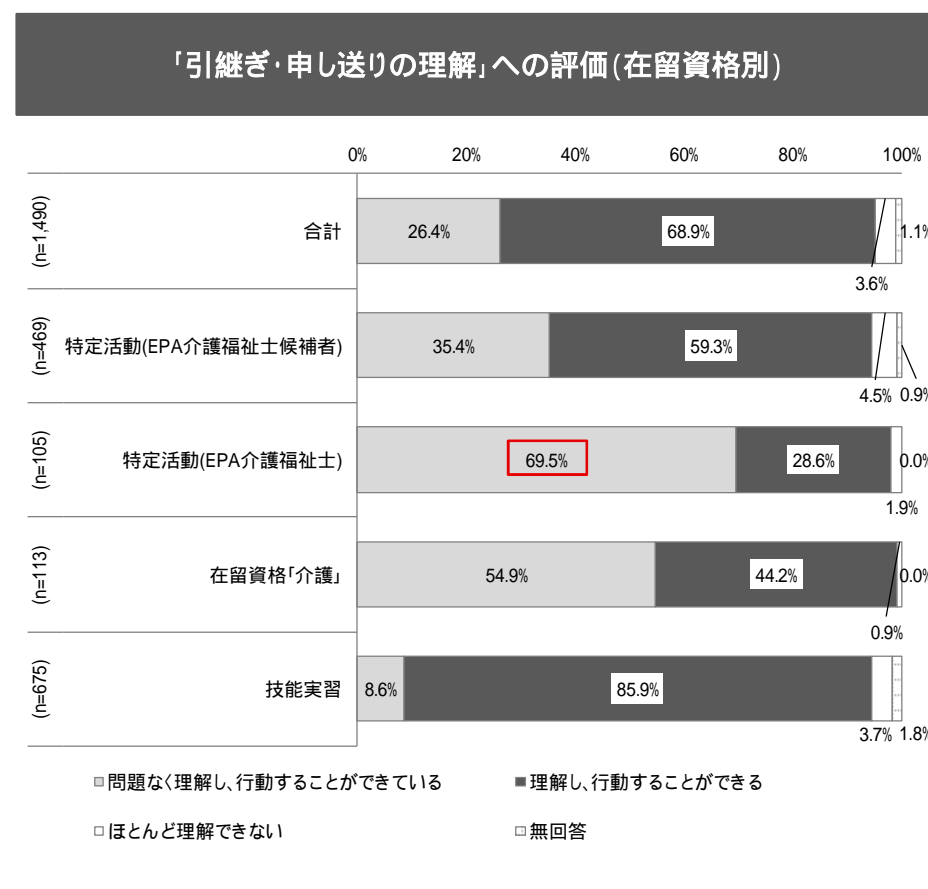
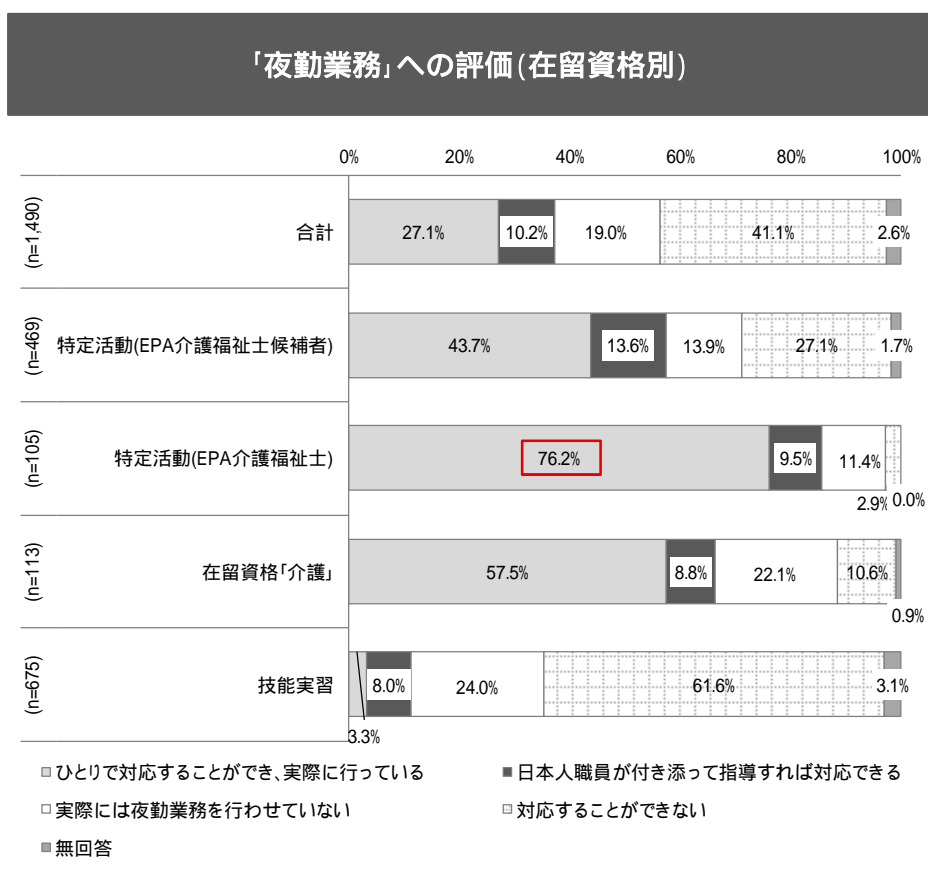
仮説 外国人介護職員に対する支援を手厚くしているほど、外国人介護職員本人の満足度も高いのではないか

- 施設が実施している各種支援状況と、それを受けている外国人介護職員本人の満足度の関係をみると、日本語学習の支援を手厚く行っているほど、外国人介護職員本人が「満足」と感じている割合も高まる関係がある
- また、施設から地域・周りの日本人との交流に関する支援を非常によく行っているところでは、外国人介護職員本人が「満足」と感じている割合が高い関係がある(36.2%)。



## 主な調査結果(8/9) - 施設(上司)からの評価 (夜勤業務、引継ぎ・申し送り)

- 夜勤業務について在留資格別にみたところ、「ひとりで対応することができ、実際に行っている」割合が最も高いのは「特定活動(EPA介護福祉士)」の76.2%であった。次いで、在留資格「介護」が57.5%であった。
- 引継ぎ・申し送りの理解について在留資格別にみたところ、「問題なく理解し、行動することができる」割合が最も高いのは「特定活動(EPA介護福祉士)」の69.5%であった。次いで、在留資格「介護」が54.9%であった。

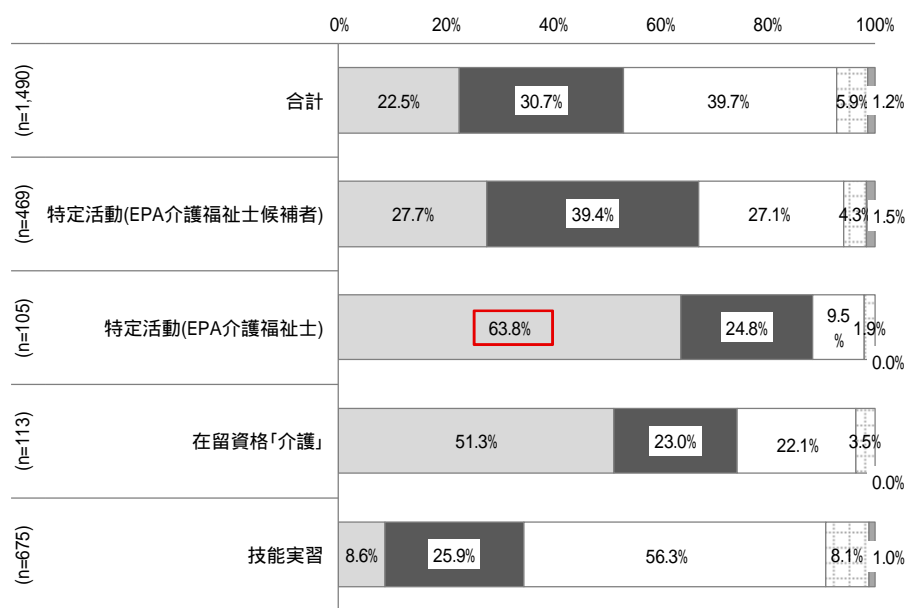




## 主な調査結果(9 / 9) - 施設(上司)からの評価 (文書を読む能力、書く能力)

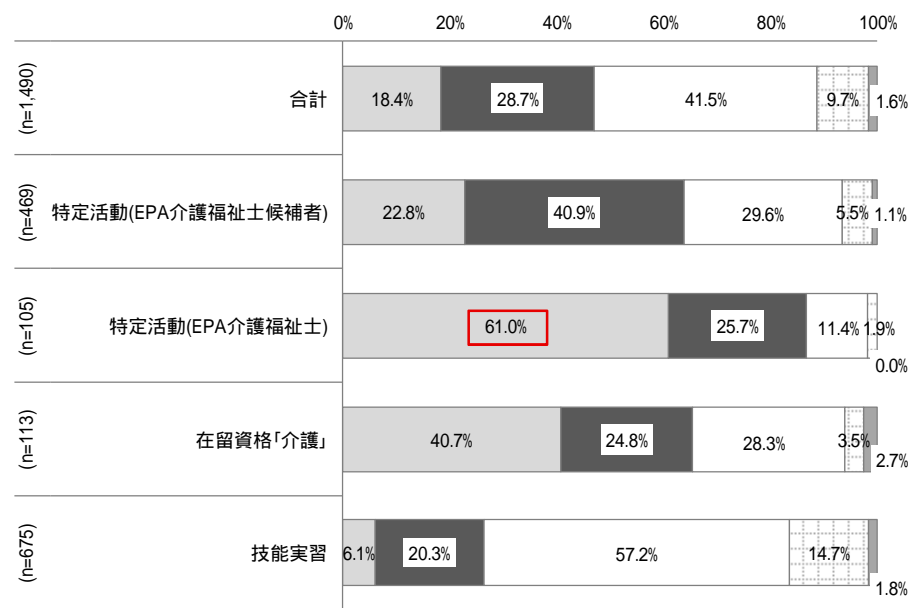
- 介護記録等、業務上の文書を読む能力について在留資格別にみたところ、「専門用語も含めて対応できる」割合が最も高いのは「特定活動(EPA介護福祉士)」の63.8%であった。次いで、在留資格「介護」が51.3%であった。
- 介護記録等、業務上の文書を書く能力について在留資格別にみたところ、「専門用語も含めて対応できる」割合が最も高いのは「特定活動(EPA介護福祉士)」の61.0%であった。次いで、在留資格「介護」が40.7%であった。

「介護記録等、業務上の文書を読む能力」への評価(在留資格別)



- 専門用語も含めて対応できる
- 専門用語が不十分
- ひらがな、カタカナ、簡単な漢字は問題ない
- ひらがなの読み書き程度しかできない
- 無回答

「介護記録等、業務上の文書を書く能力」への評価(在留資格別)



- 専門用語も含めて対応できる
- 専門用語が不十分
- ひらがな、カタカナ、簡単な漢字は問題ない
- ひらがなの読み書き程度しかできない
- 無回答

---

### III. 外国人介護職員向けアンケート調査

# 調査実施概要

## (1) 調査の目的

- 外国人介護職員の4つの受入れルートのうち、特定技能1号を除く3つの受入れルートで入国・在留している外国人介護職員本人に対して、従事する職務内容、介護知識・技能及び日本語能力の実態、育成や支援の取組み、今後の働き方やキャリア形成の考え等について実態を把握することを目的に実施した。
- 調査にあたっては、先行研究等を踏まえて、外国人介護職員が日本において介護職でキャリアを築いていきたいと希望する要因に関わり、仮説を設定した。

## (2) 調査対象

- EPA介護職員、在留資格「介護」を取得した外国人介護職員、介護職種で技能実習を行う技能実習生。

## (3) 調査方法

- 事業所調査とともに、外国人職員本人調査票(以下、本人調査票という。)を同封し、上記の調査対象に該当する外国人介護職員に対して調査票を配布してもらった。言語は、日本語版のみで実施した。日本語での回答が難しい外国人介護職員は日本語がわかる他の職員からフォローしてもらい回答するケースを想定し、調査票では、どのように回答したかを回答方法も尋ねた。なお、回収は、原則本人から直接返送してもらった。

## (4) 調査実施期間

- 令和元年12月6日～令和2年1月14日

## (5) 回収結果

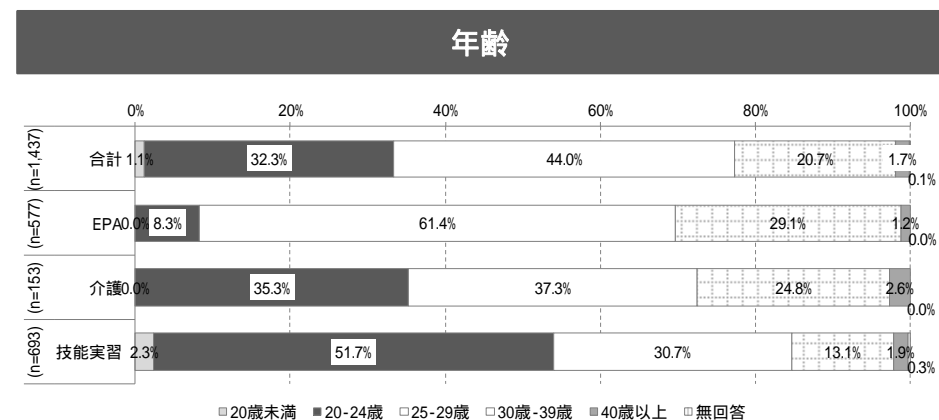
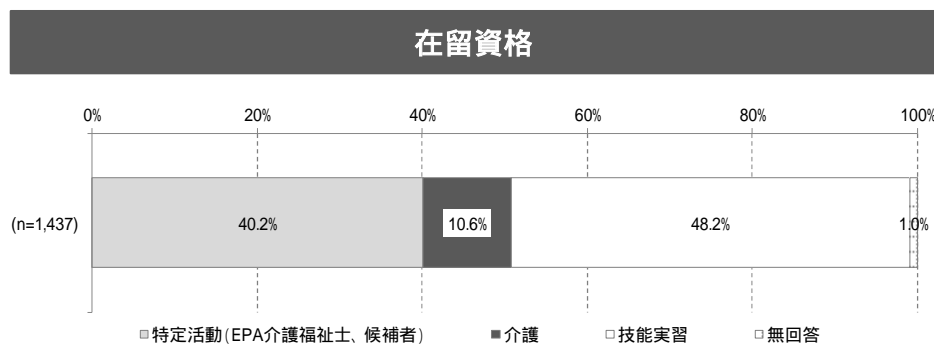
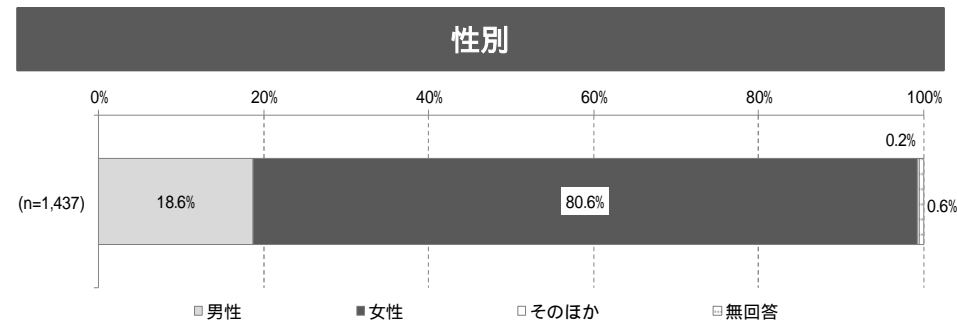
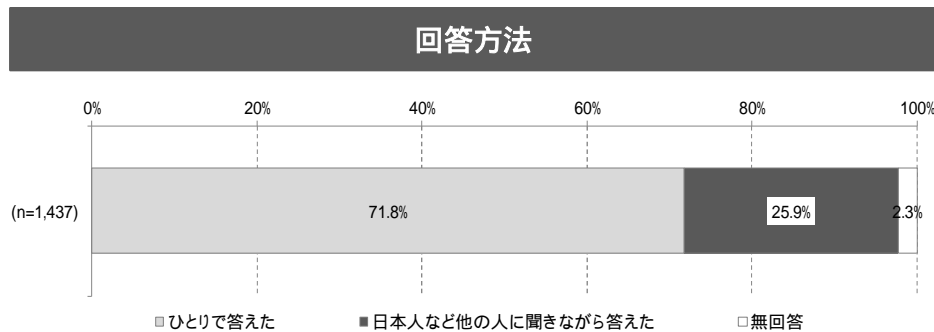
- 合計566施設、1,437人の有効回答があった。事業所別回答人数が4人以下の施設で、88%を占める。
- なお、事業所調査票配付数が2,224件のため、事業所基準の回収率は25.0%。

事業所別回答人数	事業所数	人数
1人	157事業所	157
2人	204事業所	408
3人	78事業所	234
4人	61事業所	244
5人	42事業所	210
6人	11事業所	66

7人	3事業所	21
8人	2事業所	16
9人	4事業所	36
10人	0事業所	0
11人	3事業所	33
12人	1事業所	12
合計	566事業所	1,437人

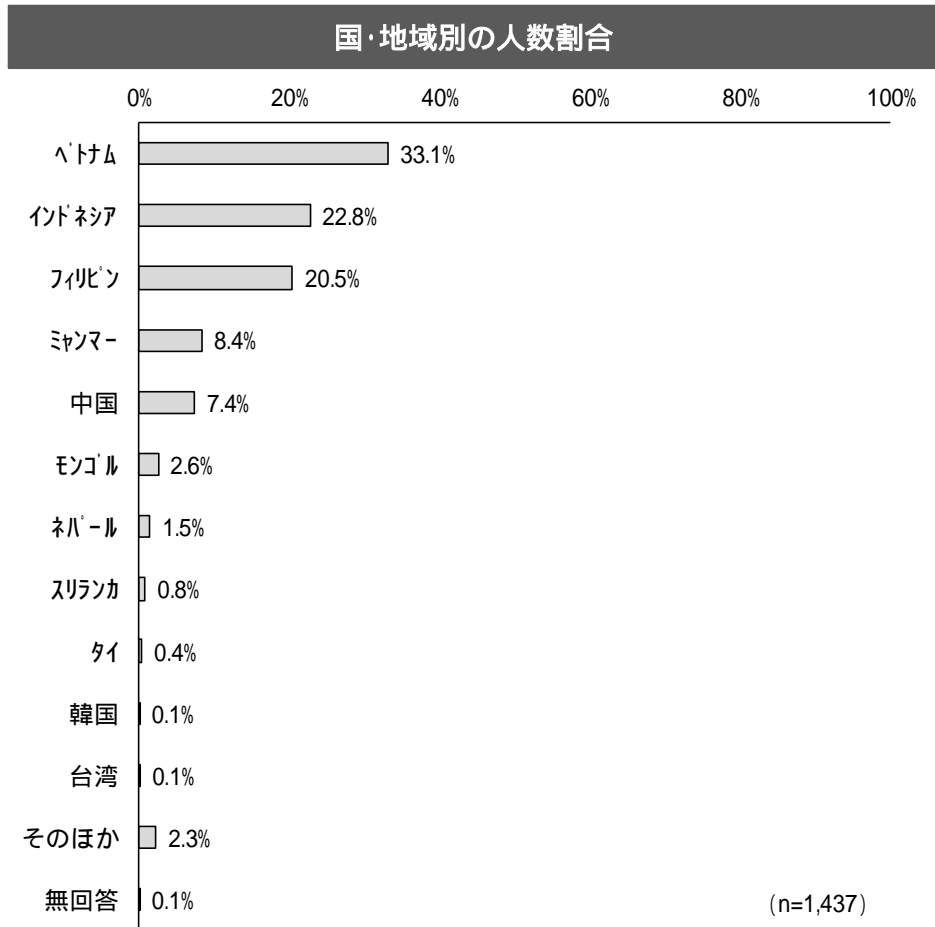
## 回答者の基本情報(1 / 5)

- 回答方法は、「ひとりで答えた」が71.8%、「日本人など他の人に聞きながら答えた」が25.9%だった。
- 性別は、「女性」が80.6%
- 在留資格は、「特定活動」(EPA介護福祉士、候補者)が40.2%、「介護」が10.6%、「技能実習」が48.2%だった。
- 年齢は、EPA、介護、技能実習の順に若年化する傾向があった。技能実習では、51.7%が「20-24歳」であった。

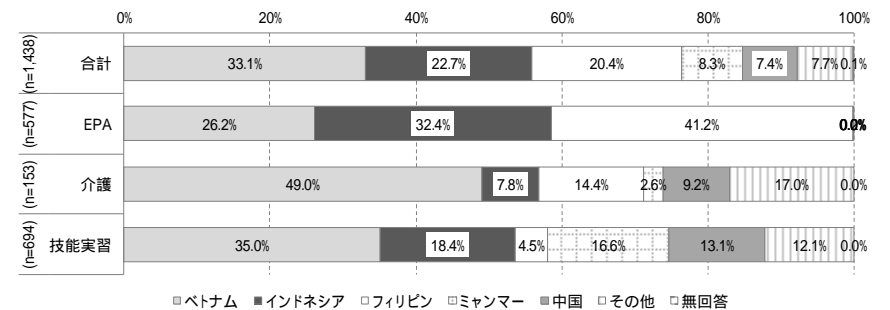
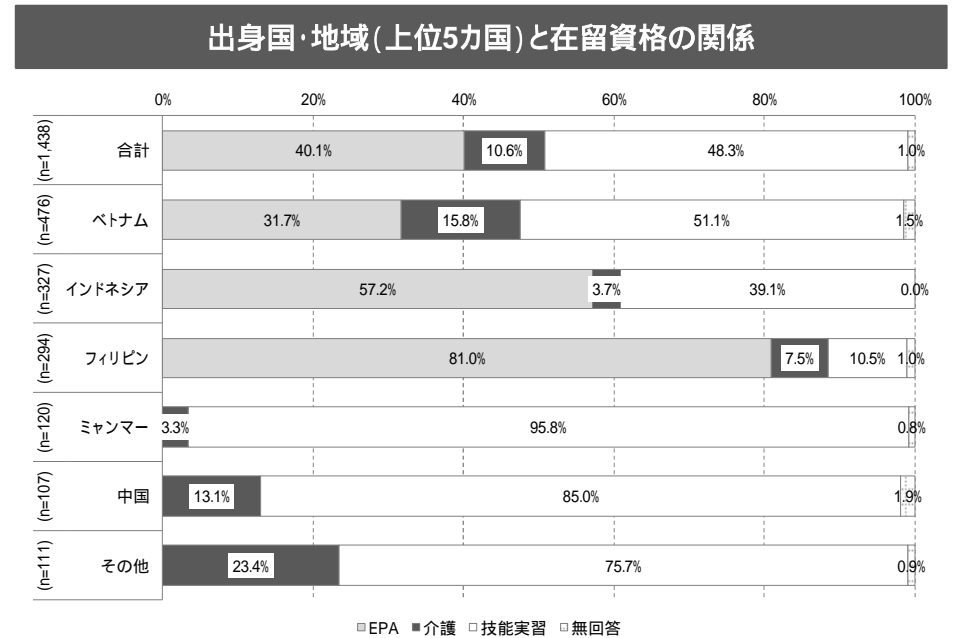


# 回答者の基本情報(2 / 5)

- 出身国・地域は、「ベトナム」が33.1%、「インドネシア」22.8%、「フィリピン」が20.5%で、上位3カ国で76.4%を占めている。
- 在留資格別では、ベトナムでは「技能実習」が最も多い51.1%だった。ミャンマー、中国は、「技能実習」8割以上を占めている。

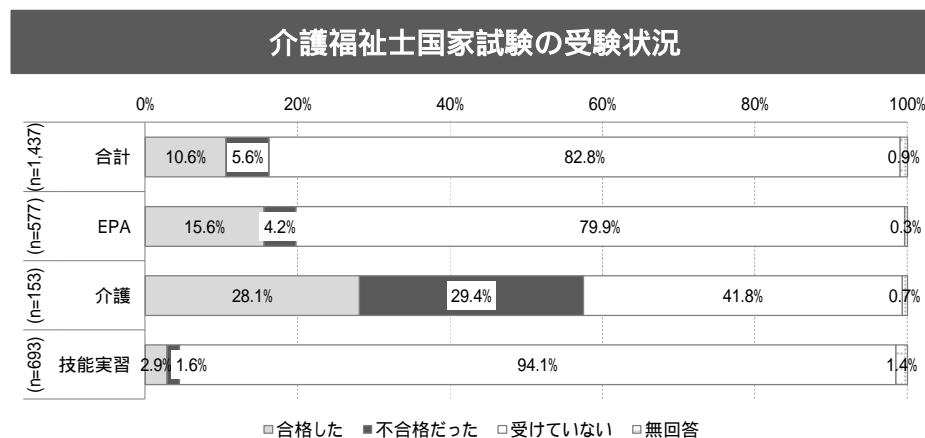
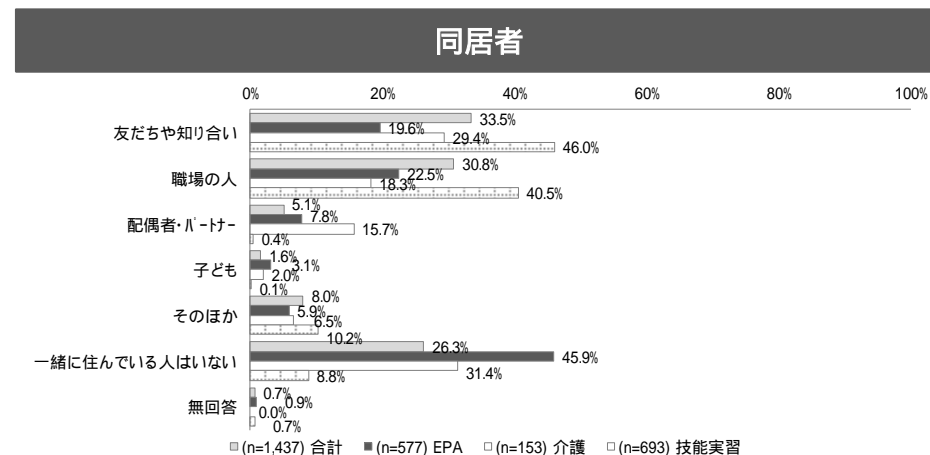
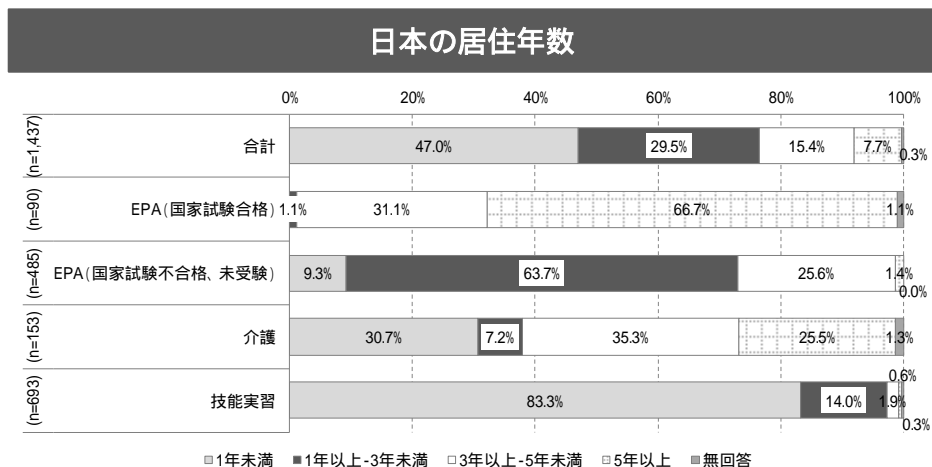


調査票上、選択肢として設けたバングラデシュ、マレーシア、ブラジル、ペルーの回答は0名のため上記集計から削除



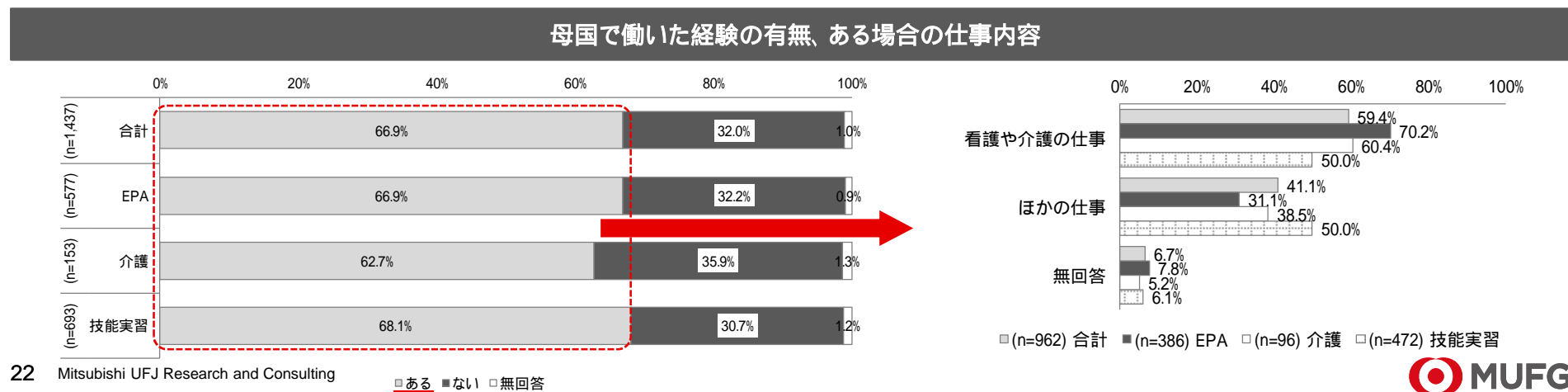
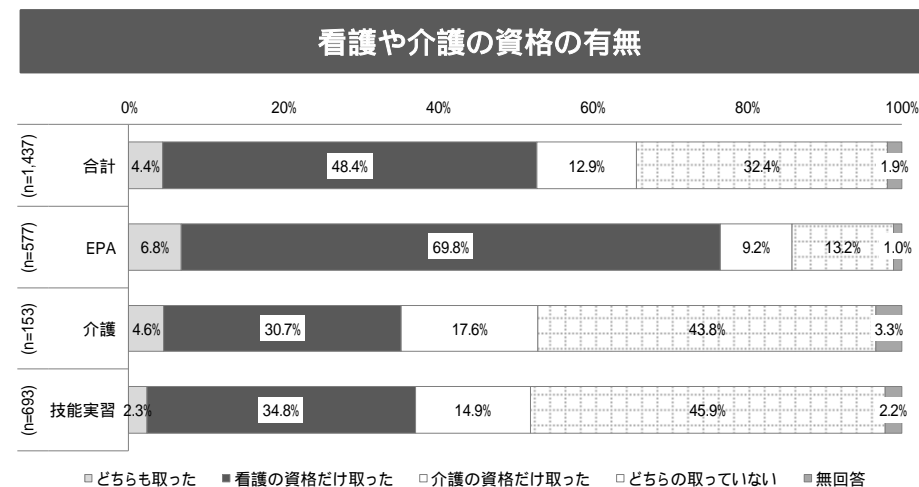
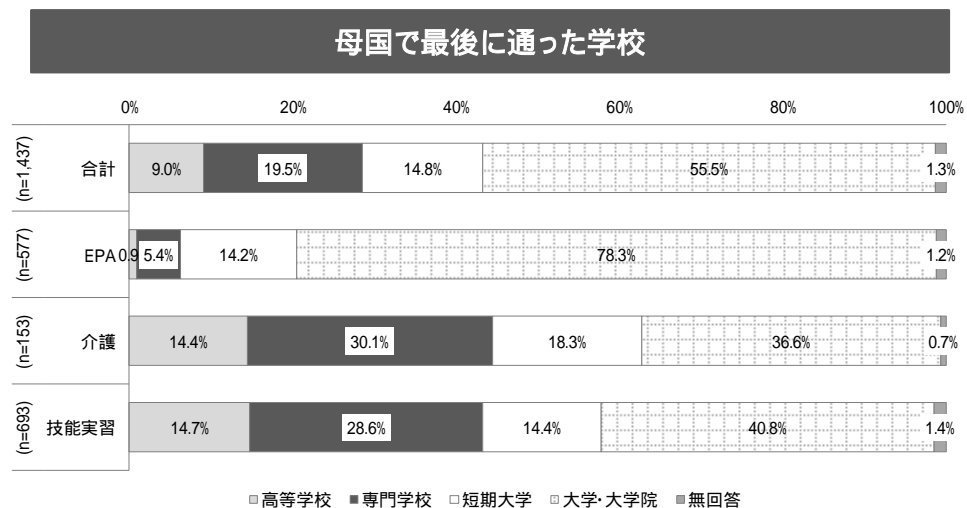
## 回答者の基本情報(3 / 5)

- 日本の居住年数は、EPA(国家試験合格)では「5年以上」が最多の66.7%、EPA(国家試験不合格、未受験)では、「1年以上～3年未満」が最多の63.7%、介護では「1年未満」(30.7%)と「3年以上-5年未満」(35.3%)が同程度の割合、技能実習では、「1年未満」が最多の83.3%となっている。
- 同居者は、EPA、介護では「一緒に住んでいる人はいない」が最多(それぞれ45.9%、31.4%)。一方で、技能実習は、「友だちや知り合い」が46.0%で最多となっている。
- 介護福祉士国家試験の受験状況は、全体では「受けていない」が82.8%で最多である。在留資格「介護」で「不合格だった」は29.4%である。



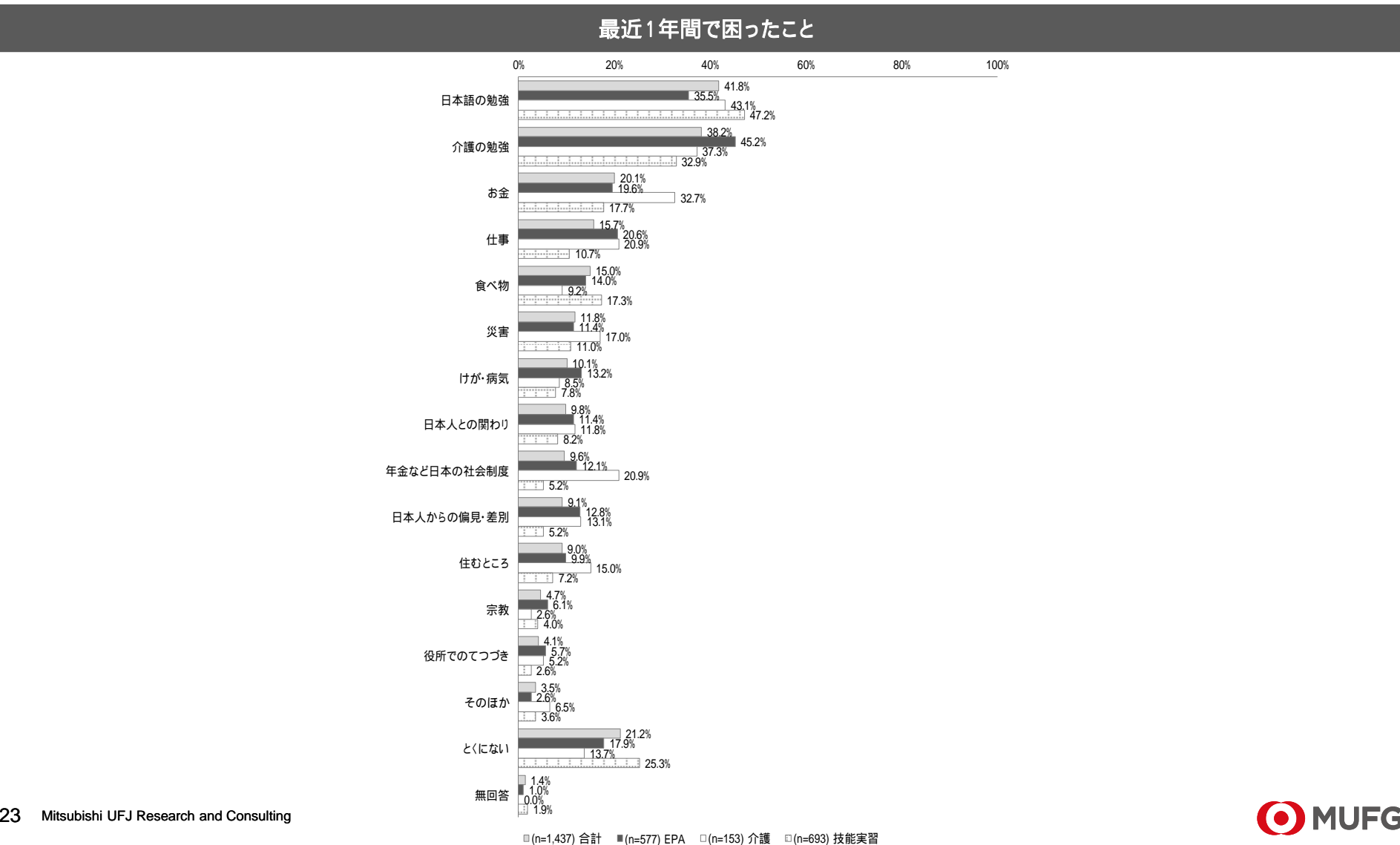
## 回答者の基本情報(4 / 5)

- 母国で最後に通った学校は、EPAでは「大学・大学院」が78.3%で最多、介護と技能実習は、それぞれ同程度の割合である。
- 看護や介護の資格の有無は、EPAでは「看護の資格だけ取った」が69.8%で最多、介護と技能実習は、それぞれ同程度の割合である。
- 母国で働いた経験の有無は、在留資格別で大きな違いはなく、「ある」が6-7割程度、具体的には看護や介護の仕事の従事の割合が5割を超えている。



## 回答者の基本情報(5 / 5)

- 最近1年間、日本で困ったことを在留資格別にみると、介護と技能実習は「日本語の勉強」(それぞれ43.1%、47.2%)が最多、EPAは「介護の勉強」(45.2%)が最多となっている。

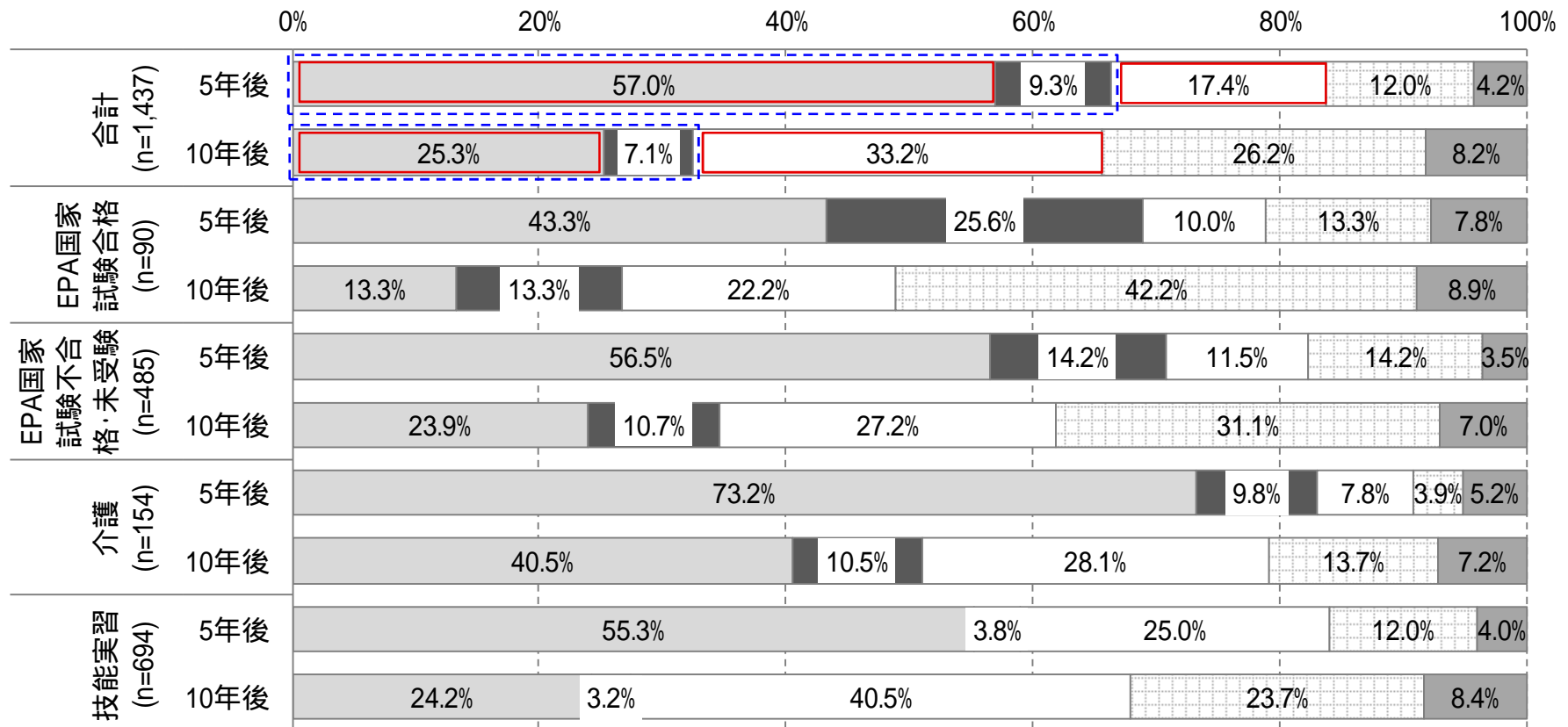




# 主な調査結果(1 / 5) - 将来の希望

- 5年後は、「日本で介護関連の仕事をしていきたい」と考えている割合が、全体で57.0%と最も高い割合となっている。
- 10年後は、「日本以外で介護関連の仕事をしていきたい」と考えている割合が、全体で33.2%と最も高い割合になっている。

将来自分が住む場所と希望する仕事内容の関係



日本で介護関連限定   
  日本で職種限定せず   
  日本以外で介護関連限定   
  その他   
  無回答

(職種に関わらず) 日本滞在を希望

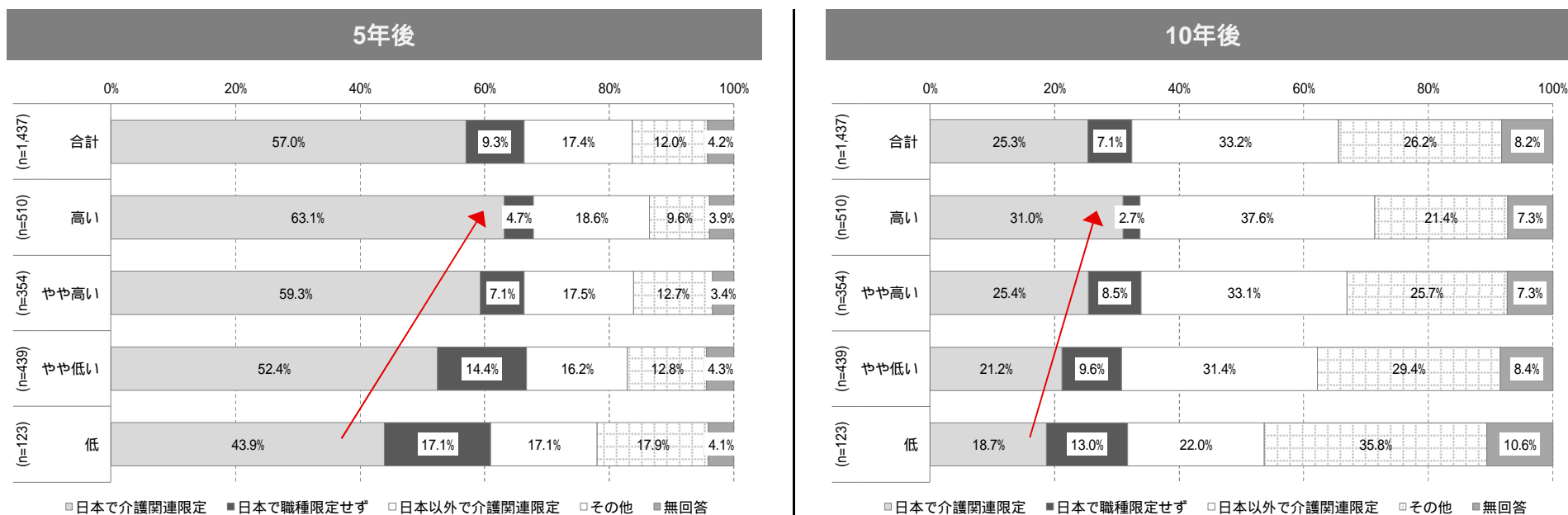
(場所にかかわらず) 介護職種を希望

## 主な調査結果(2 / 5) - 職場満足度と将来の希望の関係

仮説 就労先の満足度が高いほど、日本国内で介護職としてキャリア形成する意向が強い - 就労条件への満足度 -

- 5年後、10年後ともに、就労条件の満足度が高いほど、「日本で介護関連に限って就労したい」と考えている割合が高くなる傾向がみられる。
- また、就労条件の満足度が高いほど、「日本で職種を限定せずに働きたい」と考える割合や、「その他」の割合が低くなる傾向がみられる。

### 就労条件満足度 と 将来の希望



#### 就労条件満足度(本人調査票:Q17)

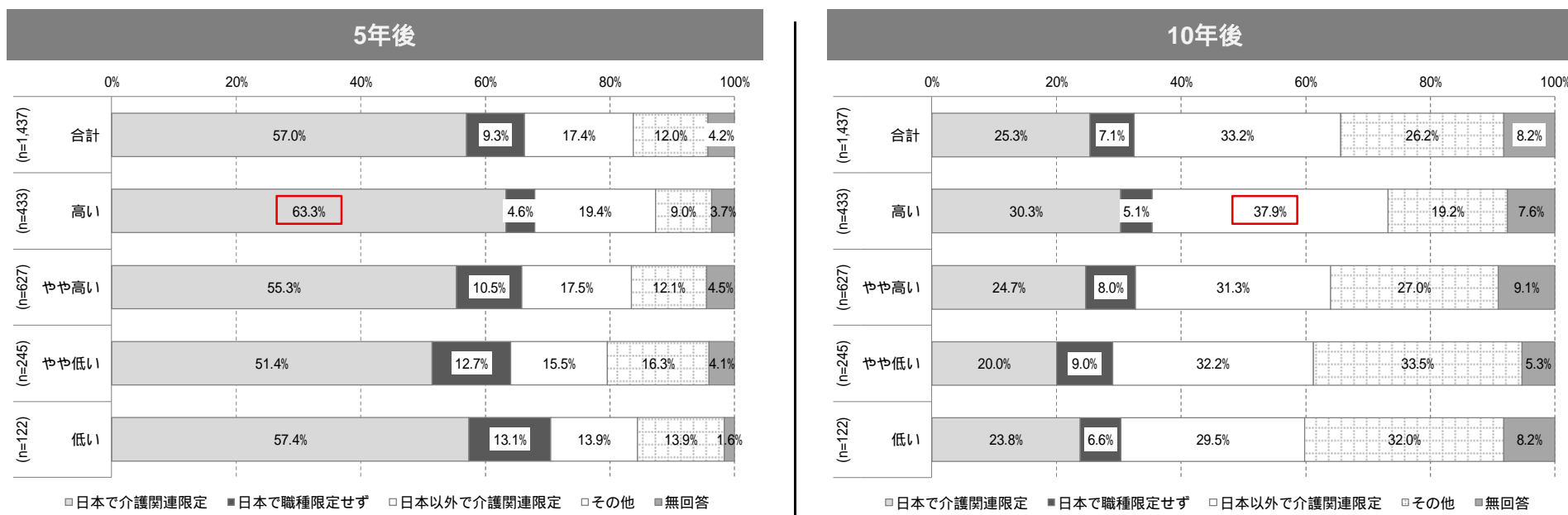
- 給料、休日の取りやすさ、労働時間、利用者との関係、施設の職員との関係の5項目について、「満足」を4点、「やや満足」を3点、「やや不満」を2点、「不満」を1点として換算した後、5項目の点数を合計し、集計した(20点満点)。
- 分布を勘案し、19点以上:高い(n=510)、17-18点:やや高い(n=354)、14-16点:やや低い(n=439)、13点以下:低い(n=123)とした。

## 主な調査結果(3 / 5) - 職場満足度と将来の希望の関係

仮説 就労先の満足度が高いほど、日本国内で介護職としてキャリア形成する意向が強い - 施設からの各種支援への満足度 -

- 5年後では、各種支援満足度が「高い」層は、「日本で介護関連に限って就労したい」と考えている割合が最も高い(63.3%)。
- 10年後では、各種支援満足度が「高い」層は、「日本以外で介護関連に限って就労したい」と考えている割合が最も高い(37.9%)。

### 施設からの各種支援満足度 と 将来の希望



#### 施設からの各種支援満足度(本人調査票: Q17)

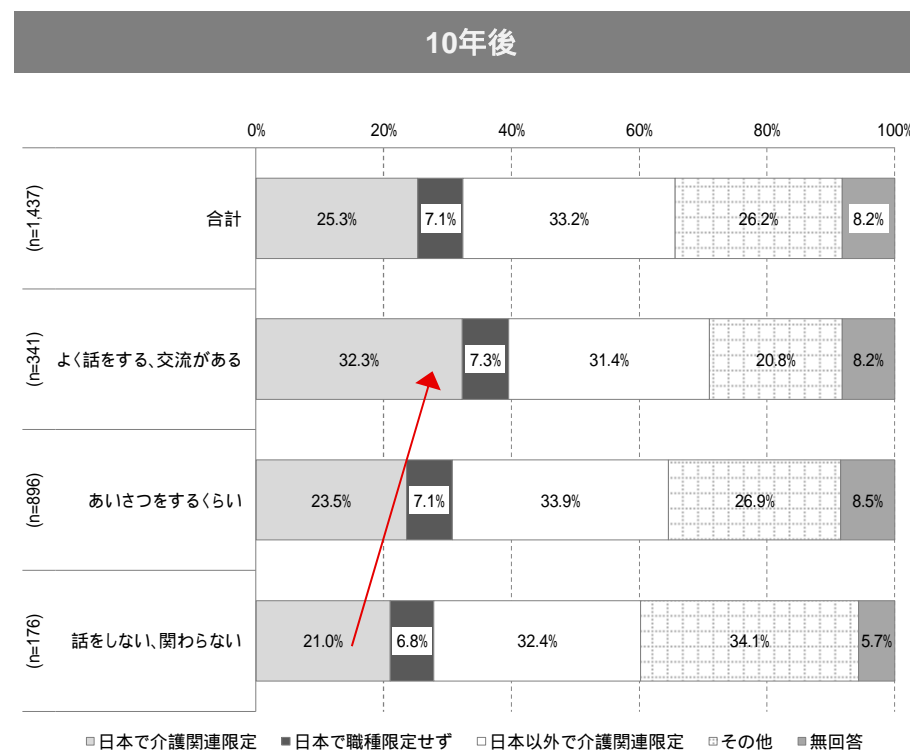
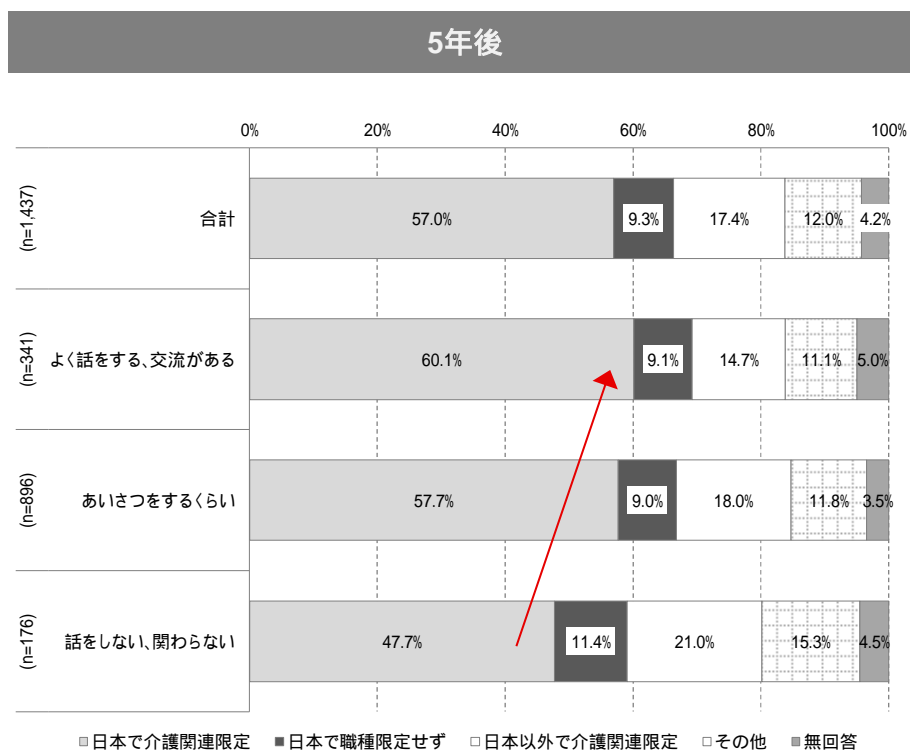
- 日本語の勉強への支援、介護の技術・能力を高める研修・支援、将来のキャリアに関する説明・支援、家族への支援、まわりの日本人と交流する機会、自分の国や文化を教える機会 の6項目について、「満足」を4点、「やや満足」を3点、「やや不満」を2点、「不満」を1点、「受けていない、機会がない」を0点として換算した後、6項目の点数を合計し、集計した(24点満点)。
- 分布を勘案し、21点以上:高い(n=433)、16-20点:やや高い(n=627)、15-11点:やや低い(n=245)、10点以下:低い(n=122)とした。

## 主な調査結果(4 / 5) - 地域との関わりと将来の希望

仮説 就労先である介護施設外(地域社会)との関わりがあるほど、日本国内でのキャリア形成意向が強い

- 5年後、10年後ともに、地域の日本人住民との交流度合いが高いほど、日本に残りたいと考えている割合(「日本で介護関連限定」と「日本で職種限定せず」を足した割合)が高まる傾向がある。
- 特に、「日本で介護関連に限って就労したい」と考えている割合について、「よく話をする、交流がある」層は、5年後:60.1%、10年後:32.3%となっている。

### 地域の日本人と関わり度合い と 将来の希望

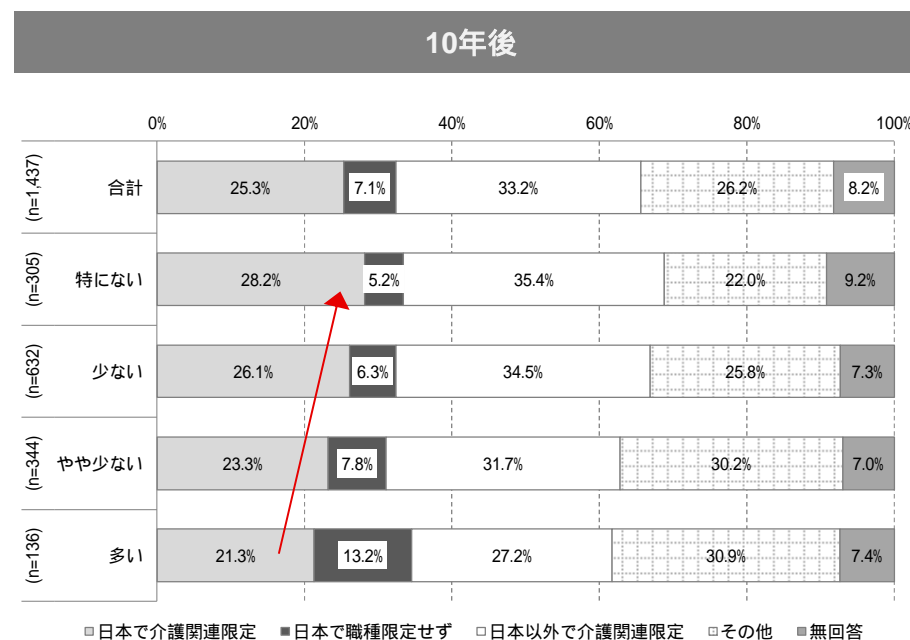
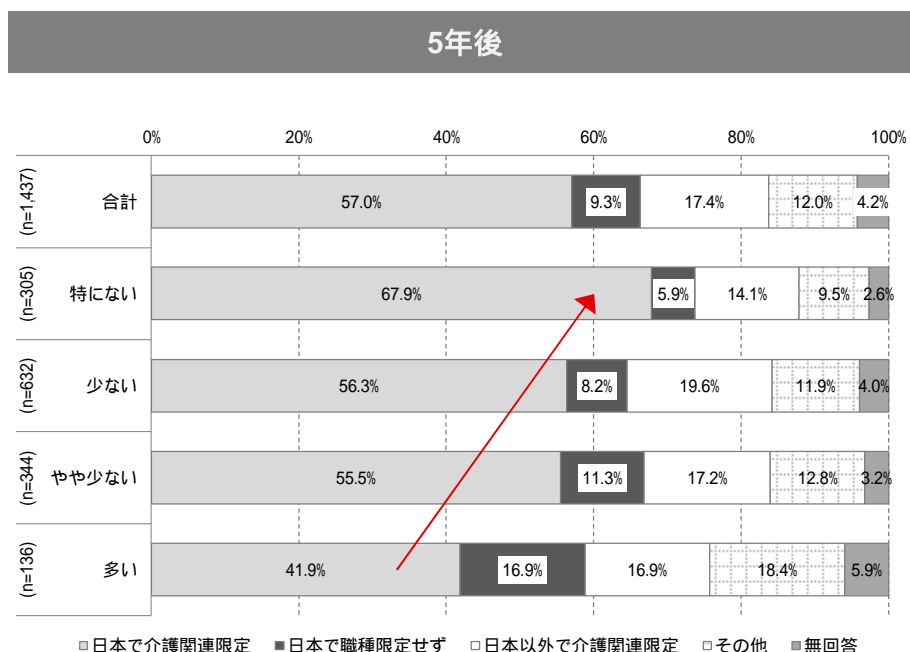


# 主な調査結果(5 / 5) - 生活の安定と将来の希望

仮説 生活の基盤が安定しているほど、日本国内でのキャリア形成意向が強い

- 最近1年間、日本において困ったことが少ないほど(生活が安定している)ほど、「日本で介護関連に限って就労したい」と考えている割合が高まる傾向にある。
- (困ったことは)「特にない」をみると、5年後・10年後ともに、「日本で介護関連に限って就労したい」が最も高く(それぞれ、67.9%、28.2%)、「日本で職種限定せずに就労したい」(それぞれ、5.9%、5.2%)が最も低くなっている。

## 最近1年間、日本において困ったこと(困り度合い) と 将来の希望



### 最近1年間、日本において困ったこと(困り度合い) (本人調査票: Q23)

- 困ったことについて、選択された数が多いほど、困りごとが多い(困り度合いが高い)として集計した。
- 分布を勘案し、0個:特にない(n=305)、1-2個:少ない(n=632)、3-4個:やや少ない(n=344)、5個以上:多い(n=136)とした。

---

## IV. ヒアリング調査

- 本章では、ヒアリング調査を実施した調査対象のうち、外国人介護職員の受入れに向けて、特徴的な取組を行っている自治体(千葉県、愛媛県)の事例を紹介する。
- なお、千葉県、愛媛県には、本事業で設置した検討委員会にて、それぞれゲストスピーカーとしてご発表いただいた。

# 1. 千葉県(1 / 2)

## 外国人介護職就業促進事業(令和元年度新規事業： 千葉県留学生受入プログラム)

- 令和元年度から、在留資格「介護」を取得し、介護福祉士として県内介護施設での就労を目指す外国人留学生及び留学生候補者、受け入れる介護施設を支援し、県内の介護職員の確保を図ることを目的として「千葉県留学生受入プログラム」を実施

### 1. マッチング支援

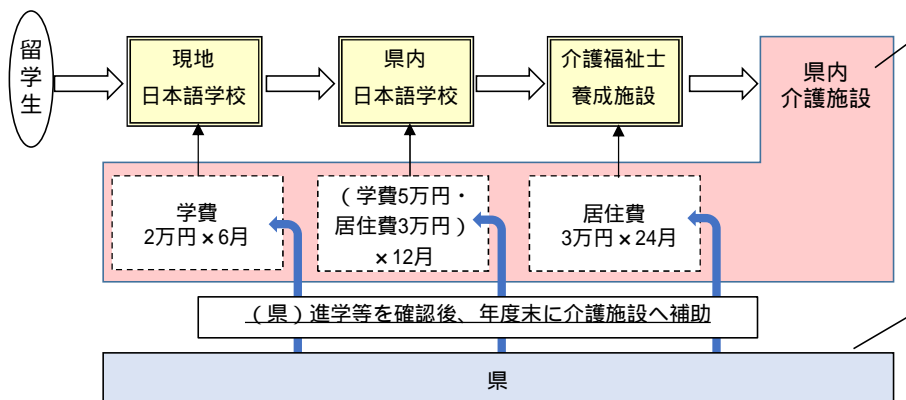
- 海外現地日本語学校での日本語学習から、県内日本語学校、介護福祉士養成校、県内介護施設での就労まで、一貫した支援・フォローを実施
- 事業実施に向け、首長トップセールスにより、ベトナム政府と人材育成及び受入れを推進するための覚書を締結。本プログラムに参加する現地日本語学校5校と事業協定を締結
- 事業新年度である令和元年度は、11月時点で現地日本語学校にて65名を支援対象者として事業を実施
- 県から委託を受けたマッチング機関が、学生と介護施設・日本語学校・養成施設とのマッチングを実施するほか、参加者に対して関係者が協力し、介護に関すること、日本文化や暮らしていくための情報提供などを実施

#### 取組のポイント

- 海外現地の日本語学校から、介護施設での就労まで、**足かけ4年程度にわたる一貫したフォロー体制**を構築している
- 国内入国後は、県から委託を受けた千葉県外国人介護人材支援センターを中心に生活支援や情報提供等を実施する予定

### 2. 学費及び居住費の支援

- 現地日本語学校及び県内日本語学校、介護福祉士養成施設に在籍する留学生(候補者)の学費等に対して、県内の介護施設等が助成を行い、県はその一部を補助



受入先となる県内介護施設が、留学生の学費・居住費に対し助成を行う。

県は、各年度、留学生が次のステップに進むことを確認した後、介護施設が助成した額の2分の1を補助する。

#### 取組のポイント

- 海外現地の日本語学校時点から学費補助を実施**
- 県内在学中は、居住費を補助することで学習時間を確保
- 首長のリーダーシップより、手厚い予算確保を実現

(出所)本事業第3回検討委員会 千葉県発表資料をもとに作成



# 1. 千葉県 (2 / 2)

## 外国人介護職就業促進事業 (令和元年度新規事業： 千葉県外国人介護人材支援センターの創設)

- 令和元年7月1日、外国人介護職員や介護分野への就職を目指す留学生が生活や仕事上の悩みについて相談できる「外国人介護人材支援センター」を開設(千葉県社会福祉協議会への委託事業)

### < 業務内容 >

- 英語とベトナム語での対応が可能な外国人支援コーディネーターによる相談(窓口、電話、メール、訪問相談)
- 外国人介護人材の受入れに関する制度等の説明会
- 外国人留学生と外国人介護職員の交流会の開催
- 外国人介護職員を対象としたメンタルヘルスセミナー
- 施設管理者職員向け研修「外国人介護職員とうまく向き合う方法」の開催

### 取組のポイント

- 英語、ベトナム語の2か国語対応
- 外国人介護職員本人と受入れ施設の両方を支援
- 外国人留学生と先輩(外国人介護職員)との交流を促進

### < 同センター開所式の様子 >



### < 同センターチラシ >



## 外国人介護職就業促進事業 (令和元年度新規事業： 外国人技能実習生の日本語学習に係る支援)

### < 支援内容 >

- 介護施設が負担する外国人技能実習生の日本語学習に係る費用について助成

補助基準額：技能実習生1人あたり235千円  
補助率：10 / 10



## 2. 愛媛県(1 / 2)

### 外国人介護人材の受入れ状況

- EPA : 平成20年度からEPAによる受入れを開始し、平成30年度までに、85名の候補者の受入れ実績あり  
令和元年12月末現在では、4法人10施設において49名の候補者が就業中
- 介護 : 平成29年度に、県内の介護福祉士養成校1校において3名の受入れ実績あり  
令和元年度から、県内の介護福祉士養成校2校において、計5名の受入れを開始
- 技能実習 : 平成30年9月から受入れ開始。令和元年11月1日現在、159名が実習中(ただし、県内の監理団体(9団体)による受入れ分のみ)

### 外国人介護人材マッチング支援モデル事業(令和元年11月～)

#### 1. マッチングコーディネータの設置(委託事業)

- 海外の学校及び県内の介護福祉士養成校、介護施設等からの情報収集、情報提供を行う
- 現地の候補者との面接や相談対応、学校の訪問調査等も行う

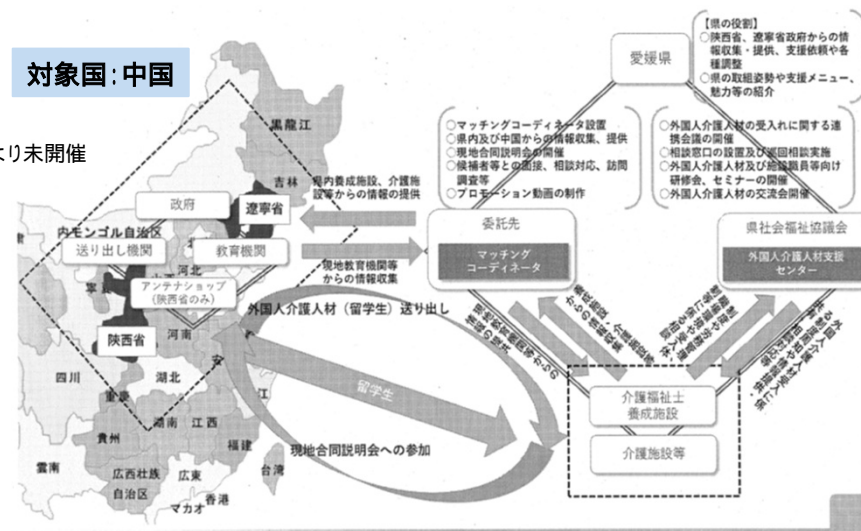
#### 2. 現地合同説明会の開催(委託事業) 令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により未開催

- 現地教育機関や送出し機関等を対象とした合同説明会を開催
- 県内の介護福祉士養成校、介護施設等の参加を想定  
開催場所は、中国陝西省(1回)、遼寧省(1回)を想定

#### 取組のポイント

- 留学生の受入れ拡大に向け、海外の学校と県内の介護福祉士養成施設、介護施設等とのマッチングを支援
- 対象国の中国(陝西省、遼寧省)については、**県が地方政府との間で締結している協定に基づき交流**を深めている
- 上記委託事業の他、現地政府との信頼関係を構築し、事業実施に当たっての全面的な協力を得るため、**県が前面に出て、現地政府との情報交換や各種調整等を実施**

#### <外国人介護人材マッチング支援モデル事業概要>



(出所) 本事業第2回検討委員会 愛媛県発表資料をもとに作成

## 2. 愛媛県(2 / 2)

### 外国人介護人材受入連携強化事業(平成31年4月～)

- 介護施設や法人における外国人介護人材の受入れの円滑化等を図るため、愛媛県内における外国人介護人材の受入れに関する総合支援窓口として「愛媛県外国人介護人材支援センター」(委託先:愛媛県社会福祉協議会)を設置
- 愛媛県外国人介護人材支援センター運営連携会議の開催、相談員による窓口や巡回による相談対応、各種セミナー等の開催等を実施

#### 1. 愛媛県外国人介護人材支援センター運営連携会議の開催

- 外国人介護人材の受入れに関して、制度や取組み状況等の情報交換を行う(年2回開催)
- 構成員は、外国人介護人材受入れ施設・事業所、県老人福祉施設協議会、県老人保健施設協議会、県介護福祉士会、技能実習制度監理団体、介護福祉士養成校、学識経験者、行政機関等

#### 取組のポイント

- 県内で介護職種での技能実習生入れに関わる全ての監理団体が参画しており、顔の見える関係を構築。情報共有に努めている

#### 2. 相談窓口の設置及び巡回相談の実施

- 相談員による窓口相談及び定期的な施設等への巡回相談を通して、施設等に対する制度や受入れ環境整備等に向けた情報等の提供、外国人介護人材本人や受入れ施設職員からの悩みや課題の解決等に繋げる
- 専任相談員:1名、巡回訪問回数:年48回程度

(右:愛媛県外国人介護人材支援センター チラシ)



#### 取組のポイント

- 外国語が堪能な、専門の相談員を配置して対応
- 在県外国人のための生活全般の情報提供・相談等を行う、愛媛県国際交流センターとも連携しながら業務を実施

#### 3. 法人・施設職員等向け研修会、外国人介護人材向けセミナー・交流会の開催

- 外国人介護人材の受入れ制度等に関する研修会や、外国人介護人材のケア等に関するセミナーを開催
- また、外国人介護人材を対象に、職場の垣根を越えたネットワークの構築や参加者同士の情報交換、外国人介護人材の母国との繋がりを目的とした交流会を開催

#### 取組のポイント

- 外国人介護人材本人対象の交流会は、地域内での定着という点でも効果が期待される

その他、外国人介護福祉士候補者(EPA)学習支援事業、外国人留学生介護福祉士候補者学習支援事業を実施。令和2年度から外国人介護人材集合研修支援事業を実施予定

(出所)本事業第2回検討委員会 愛媛県発表資料、愛媛県外国人介護人材支援センターHPをもとに作成

---

## V. 検討結果のまとめ、得られた示唆

## 検討結果のまとめと示唆(1 / 2)

既にリーダー的な役割で活躍している外国人介護職員もみられ、事業所の外国人介護職員に対する期待は高い

- 事業所の約半数(52.8%)が外国人介護職員に「なるべく長く働いてほしい」と考えており、職場や地域への定着を願う事業所が多い。また、外国人介護職員に期待する役割は、「外国人介護職員を指導する役割を担ってほしい」が68.0%、「施設・事業所に定着するロールモデルになってほしい」が65.4%あり、事業所の外国人介護職員に対する期待は高まっている。
- 現状でも、少数ではあるが、他の外国人介護職員に指導・助言する役割や、施設・事業所に定着するロールモデルになっている職員もみられ、今後このような人材が増えるよう、キャリアアップの仕組みづくりが求められている。

外国人介護職員本人の状況をよく把握していたり、日本語学習の手厚い支援をすることが、日本での介護職としてのキャリア形成意向に影響

- 事業所が、外国人介護職員が持っている将来の目標や希望を把握しているかどうかを尋ねたところ、「把握している」事業所の外国人介護職員は、5年後も「日本で介護の仕事をしたい」と考える割合が59.1%と高く、「把握していない」事業所では49.0%であった。
- 外国人介護職員の業務の理解度・介護技術の習得状況を「把握している」事業所の外国人介護職員は、5年後も「日本語で介護の仕事をしたい」と考える割合が59.9%と高く、「把握していない」事業所では49.7%であった。
- このように、外国人介護職員本人の、1)将来の目標や希望や、2)業務理解度・介護技術の習得状況について把握している事業所で働く職員ほど、自らのキャリア形成について事業所が理解してくれていると捉え、5年後も日本において介護の仕事我希望する割合が高くなる相関がみられた。
- また、事業所が行う日本語学習の支援と、外国人介護職員本人の満足度の関係をみると、日本語学習の支援を「非常によく行っている」事業所では「満足」している割合が36.5%と、支援を行っていない事業所より割合が高い傾向がみられた。  
外国人介護職員本人が、最近1年間で日本にいて困ったこと上位に「日本語の勉強」が挙げられていることも踏まえると、日本語学習の手厚い支援を行うことが、満足度の向上につながるものと考えられる。
- こうした結果から、事業所が本人の将来目標や現在の技能レベル等を確認・把握する機会を設けることや、さらには、そこで把握した本人の将来目標等を施設職員内でも共有し、事業所あるいは法人全体で定着支援に繋げていくことが重要であることが示唆される。

日本語学習等、外国人介護職員向けの研修には、法人・事業所の枠を超えた取組みも必要

- 上記において、事業所が、外国人介護職員の業務の理解度・介護技術の習得状況を理解・支援し、また、日本語学習の支援を行うことが、本人の満足度向上、ひいては、日本での介護職としてのキャリア形成意向に影響を及ぼすことを述べた。
- しかしながら、法人・事業所単位だけでは、外国人介護職員向けの研修等を実施することが難しいテーマとして、「介護福祉士国家試験に必要な日本語」(34.6%)、「医療的ケア」(25.5%)、「終末期ケア、看取り対応」(21.2%)などが挙げられている。
- これらの研修の実施については、自治体や業界団体の単位で実施するなど、法人・事業所の枠を超えた取組みも必要であると考えられる。

## 検討結果のまとめと示唆(2 / 2)

### 就労条件や施設外部の地域社会との関わりが、日本における介護職としてのキャリア形成意向に影響

- 外国人介護職員本人に対して行った調査では、職場の就労条件(給料、休日の取りやすさ、労働時間、利用者との関係、施設の職員との関係)への満足度が高い職員は、5年後も日本で介護の仕事をしたい割合が63.1%、10年後も日本で介護の仕事をしたい割合が31.0%と、満足度が低い職員の割合(5年後:43.9%、10年後:18.7%)より高かった。  
職場の就労条件への満足度が高いほど、日本において介護職員としてキャリアを形成したいという意向が強くなる相関がみられる。
- また、就労する施設以外の地域住民との交流が深いほど、5年後、10年後も日本において介護職員としてキャリアを形成したいという意向が強くなる相関がみられた。
- こうした結果から、給与面をはじめとした就労条件や環境を整え、納得して働いてもらうことが重要であるといえる。これに加え、施設外での関係性が、結果的に現在暮らす地域・働く施設に残る選択を促す可能性が高いため、積極的に地域社会との交流の機会をもつことの重要性が示唆される。

### 地域内の関係機関を巻き込んだ受入れ / 入国前時点からの支援

- 介護職員の不足は全国における課題であるが、今回調査を行った先行的な自治体ではさまざまな取組を行っており、今後他の地域にも広まることが望まれる。
- 愛媛県の実例からは、1)外国人技能実習生の受入れにあたり、関係する県内の全監理団体も連携会議に参画してもらうことで、実習状況の把握や、行方不明・失踪等の未然防止、2)愛媛県外国人介護人材支援センターと愛媛県国際交流センターの連携など、主要な関係機関を巻き込みながら、地域全体での受入れ体制の構築が進められている。
- また、千葉県の実例では、入国前の海外現地日本語学校時点から学費補助を行い、3-4年かけて外国人介護職員を育成する腰を据えた取組に着手している。

### 調査研究における今後の課題

- 今年度から、新たな在留資格「特定技能」が創設され、海外での試験が実施されたものの、まだ本格的な入国には至っていないため、本事業では、特定技能1号外国人を対象とする調査は実施できなかった。今後、特定技能1号外国人を受け入れた事業所、及び本人の実態や課題を把握することが重要である。
- また、本調査を通じて、外国人介護職員の日本でのキャリア形成に与える要因を把握したが、今後その詳細や事例をさらに明らかにしていくことが必要である。